



重点項目	1 多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうよう、個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。 ■ 子どもたちに幸せの実感が得られるよう、家庭をはじめ、市民や地域の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。 ■ 多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するため、教育・保育環境の充実保育士等の人材確保のほか、スキルの高い保育士等の育成を図る。 ■ 子どもたちが、その置かれた状況にかかわらず、将来への夢をもって成長できるようにする。 ■ 学校や地域、NPO、企業等の多様な主体との連携などにより、放課後等の支援体制を確保し、子どもが安心して過ごせる環境を充実する。 ■ 子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり、相談したりしやすい環境を整備する。 ■ 幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。
------	-----------------------------	-------	---

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
「子育てしやすい地域である」と 思う人の割合(%)	62.9 (2018)	71.3	73.5	75.0	75.9	76.8	市民意識調査	95.4%	4	・昨年度実績と比較すると上昇しているが、目標を達成することはできなかった。子育てに関する情報不足や、保護者の就労状況の変化に伴う多様なニーズに対応できていない状況が一部あると推測する。	子育て支援課
		68.0									

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				2020	2021	2022	2023	2024								2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)		
結婚サポート や出産 ケアの 充実	○ 県等の関係機関と連携するなど、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供する。 ○ 妊産婦健診の充実など、安心して出産できる環境を整備する。 ○ 不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に係る経済的な支援を行う。	産婦健診受診率(%)	86.2 (2018)	79.0	79.5	80.0	91.5	93.0	親子保健課調べ	1	121.9%	5	・産科医療機関との連携、対象者への説明等により、産婦健診についての周知を図り、目標を達成することができた。 【2020実績】 産後2週間健診 2,687人 産後1か月健診 3,003人	・産後2週間と1か月に健診を行い、健診結果から産後うつを早期発見し支援に繋げている。 ・特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)にかかる保険適用外の治療に対して、2021年1月1日以降に終了した治療に対しては助成の拡充を行い、より多くの不妊に悩む夫婦への経済的支援を行うことができた。	・より多くの産婦が産婦健診を受けられる体制を整えるため、県外医療機関での受診について拡大した。里帰り先での受診分も助成できることを周知していく。	・妊婦健康診査事業	297,900,000	297,900,000	親子保健課
			96.3																
		特定不妊治療費助成件数(件)	386 (2018)	345	345	345	400	400	親子保健課調べ	2	116.8%	5	・高額となる特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)にかかる費用を助成することで、目標を達成することができた。			・不妊治療支援事業	113,000,000	113,000,000	
		403																	
													・結婚する意欲のある県内在住の独身者を募集し、みやざき共創都市圏(宮崎市・国富町・綾町)在住の独身者とのペアリングを行い、幸せの黄色いポスト等を活用した「恋文」のやりとりを経て、交際や結婚につなげる婚活サポート事業を実施した。 【実績】(2021年3月31日現在) 登録者数：計331人 (内訳：男性132人、女性：199人) ・ペアリング数：136組(272人) ・恋文(136組中) 成立52組、不成立84組 ・対面(52組中) 成立15組、不成立12組、恋文中25組 ・連絡先交換(15組中) あり7組、なし8組	・2020年度で300名を超える登録があったが、男性登録者が少ないため、ペアリングされない女性登録者もいた。2021年度は男性登録者を増やし、より多くのペアリング実施を目指す。	・みやざき恋文プロジェクト事業	2,500,000	2,500,000	企画政策課	
													・独身女性を対象にした農業体験及び男女交流会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。農業体験に応募いただいた女性にイベント内容に関するアンケートを実施した。	・実施したアンケートを参考に農業体験及び男女交流会の内容を検討する。また、多くの若い女性に参加いただくため、多くの若者が目に触れる機会が多いSNS等を活用し、農業に携わる人の魅力や農業に関する情報を発信する。	・農業者ワークライフ支援事業	500,000	82,000	農業委員会	

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課						
				目標値												実績値		2020当初 予算額(円)		2020 決算額(円)					
乳幼児等の健康の保持と増進	○未就学児から中学生までを対象とした医療費助成を継続し、早期に必要な治療が受けられる環境を整備することで、健康の保持を図る。 ○定期・任意予防接種を充実し、感染症の発生やまん延、発症時の重症化を予防する。 ○出産前後における必要な知識や情報の提供のほか、地域の医療機関等と連携し、乳幼児の健康診査や保健指導等を実施するとともに、母子の健康や乳幼児の発達に関する相談対応及び情報提供を行う。	子ども医療費助成事業の継続	継続(2018)	継続	継続	継続	継続	継続		5	100.0%	5	・未就学児童に対する医療費無料化を継続するとともに、小中学生への医療費助成拡大を行った。 ・妊娠届の内容把握から、妊娠中または、産後に家庭訪問、来所相談、電話相談、子育て支援センターに向いて育児相談を受けることで、児の適切な発育について保健指導したり、母親の育児不安の軽減を図ることができた。	・適正受診について更なる啓発に努めるとともに、引き続き子育て世代の経済的負担の軽減と、対象者が早期受診できる環境の維持及び健全な発育促進を図る。		・子ども医療費助成事業	1,700,000,000	1,700,000,000	親子保健課						
				継続														・乳幼児等定期予防接種事業		913,100,000	913,100,000				
		母子保健相談延べ支援件数(件)	3,618(2018)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	親子保健課調べ	6	127.2%	5	・新型コロナウイルス感染症の影響で事業が中止になるなど個別対応が増えたことで、目標を達成することができた。			・乳幼児任意予防接種事業	63,000,000	63,000,000							
				3,817														・乳幼児健康診査事業		62,000,000	62,000,000				
幼児教育・保育サービスの提供	○教育・保育ニーズの高い地域における教育・保育環境を整備するほか、関係団体と連携しながら、多様な就労形態に応じたサービスの充実を図るとともに、保護者の経済的な負担の軽減、一時的な利用や特別な支援が必要な子どもに対応した教育・保育環境づくりに努める。 ○保育士等の処遇改善に向けて、多面的な支援を行うとともに、関係団体と連携した就職説明会や研修等を開催し、保育士等の人材確保や質の向上を図る。	保育所等の待機児童数(翌年度4月1日現在)(人)	43(2018)	0	0	0	0	0		7	92.9%	4	・定員の弾力運用を実施するとともに、認定こども園での幼稚園機能に保育機能を加えた利用や、企業主導型保育事業の利用が増えたが、目標を達成することができなかった。 ・また、潜在保育士に補助事業を周知するため、ハローワーク、指定養成校等にリーフレットを配置し、市のHPやSNSを活用し、制度の周知を図った。 ・指定養成校である宮崎学園短期大学が発行する卒業生向けの会報「忍が丘」に事業案内を掲載した。 ・7月に予定していた就職説明会は、コロナの影響で中止した。 ・質の向上のため、関係団体への研修費等の補助を行った(幼稚園協会は補助を活用し、リモート研修の資機材を購入)。 ・保育士等確保のための処遇改善補助事業では、市内に所在する教育・保育等施設に勤務する常勤の保育士、保育教諭、看護師等に対して最大4,000円の補助を行い、処遇の改善を行った。	・2021年度から保育士等確保・定着促進事業の補助要件を緩和した(申請期限の延長など)。潜在保育士に的確に事業を周知するのが課題であるため、今後も関係機関等と連携し、更なる保育士確保につなげていく。 ・就職説明会は、コロナの動向を見ながら判断する。開催が難しい場合は、関係団体と協力しながら、リモート等の新たな方法を検討していく。		・私立保育所運営費	8,140,000,000	8,110,000,000	保育幼稚園課						
				1																			・認定こども園施設型給付事業	9,210,000,000	9,470,685,000
																							・地域型保育給付事業	415,000,000	339,113,000
				22(2017-2018)	54(2017-2020)																				
		・延長保育促進事業	130,000,000						96,992,000																
		潜在保育士の再就職者数(累計)(人)	22(2017-2018)	54(2017-2020)								8	67.5%			2	・新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかった。 【参考：補助を活用して再就職した保育士等の内訳(2017-2020)】 常勤保育士：48人 非常勤保育士：6人				・一時預かり事業(幼稚園型)補助事業	132,000,000	132,000,000		
																					・一時預かり事業費補助事業	147,000,000	208,725,000		
																					・夜間保育(延長部分)の運営費加算補助補助事業	3,500,000	3,500,000		
																					・病児保育事業	80,000,000	71,003,000		
・保育士等確保のための処遇改善補助事業	110,000,000													110,000,000											
・特別支援保育事業費補助事業	90,000,000													90,000,000											
・保育教諭確保のための資格併有促進事業	1,850,000													347,500											

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)	
				実績値																
学校教育・放課後児童対策の充実	○ 児童クラブの定員拡大を図るほか、すべての児童が利用できる放課後子ども教室や児童館等の運営に加え、地域の多様な主体との連携により、児童に安全で安心な放課後の居場所を確保し、保護者の子育てを支援するとともに、子どもの育ちを助ける。 ○ 児童生徒の人間関係づくりや居心地のよい学級づくりを支援するとともに、いじめ問題への対応に関する教職員の研修会の開催、不登校の児童生徒に対する相談や適応指導を適切に行い、いじめや不登校の未然防止及び早期の発見・対応を図る。 ○ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、支援員を適切に配置し、児童生徒の個性に応じた学習指導を行うとともに、学校生活における安全面に配慮することで、学習環境の充実を図る。 ○ 帰国・外国人児童生徒の日本語修得を支援することで、学校生活や学習上の困難さを軽減し、学校生活や教育の充実を図る。 ○ 小・中学校の教育課程において、ICTの活用をはじめ、地域や地元産業等と連携し、体験学習やキャリア教育等の充実を図るとともに、新学習指導要領に対応した外国語教育を実施するなど、豊かな国際感覚をもった児童生徒の育成に努める。	児童クラブの待機児童数(5月1日現在)(人)	76 (2019)	160	130	100	12	0	生涯学習課調べ	10	109.6%	5	・目標値は達成したが、昨年度の実績値と比較して70人増加している。 ・待機児童の削減のため、学校内の教室等を3か所整備することにより、94人分の定員枠の増加を図った。 ・また、地域住民が運営する放課後子ども教室の実施(24校)、地域と学校の連携を強化するための学校支援コーディネーターの配置(2中学校区・1小学校)により、地域住民の参画のもと、安全・安心に過ごせる居場所を設け、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。 ・さらに、文化や芸術などに秀でた地域の人材を学校派遣(31校)し、子どもが地域に愛着を持つ機会を創出した。	・待機児童の多い学校については、児童数の増加に伴う教室の不足により、児童クラブとして利用可能な教室の確保が困難となっている。 ・現在児童クラブ室として利用している教室についても、普通教室や支援教室へ転用される可能性がある。 ・引き続き「校内型児童クラブ」を検討するとともに、学校外の民間施設等を活用した「校外型児童クラブ」を整備し、待機児童数の削減を図る。 ・放課後子ども教室のコーディネーター・サポーター及び学校支援ボランティアについては固定化が顕在化しつつあり、新たな人材の確保が困難となっている。 ・今後は、地域と学校双方の「連携・協働」を図りながら、コミュニティスクールの導入も視野に入れ、地域全体で子どもを育てる体制作りを検討する。	・地域と学校の連携による教育活動支援事業	1,500,000	638,640	生涯学習課		
			146	658,444,000	604,047,340	・児童クラブ運営事業 ・児童クラブ施設整備事業 ・放課後子ども教室推進事業 ・ふるさと文化学習支援事業														
	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した生徒の割合(%)	56.7 (2018)	43.5	44.0	44.5	58.0	60.0	学校教育課調べ	11	-	-	・中学2年生を対象とした職場体験学習が新型コロナウイルス感染症対策のため実施できなかった。それに伴い、事後アンケートの実施ができなかったため評価対象となる実績値の算出ができなかった。 ・職場体験学習を全中学2年生を対象に実施できなかった。その時間で学級や学年において調べ学習などのキャリア教育を行った。 ・外部の講師を学校に呼び、職業や働くということについての講話を行った。 ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒について、関係機関と連携し、個別の相談やケース会議等への参加を通して、学校や保護者への支援を行った。 ・「SOSの見逃し0」を目指す、いじめ防止等の取組について支援訪問等の場で説明し、確実な実践への支援を図った。 ・市内各学校の小5、中1を対象に「あたたかな人間関係づくりサポート事業」として、hyper-QUによる学校生活における児童生徒一人一人の意欲や満足度を図るアンケートを実施し、その結果を児童生徒の人間関係づくりに活用し、より良い学級集団づくりの支援を図った。	・事業所の受入が困難な状況が考えられるため、外部から呼ぶという方法で生徒が社会的、職業的自立を図ることができるような取り組みを行って行く。 ・各学校において、「SOSの見逃し0を目指すいじめ防止等の取組の充実のために」の取組を充実させるとともに、今後とも、児童生徒のいじめ防止に対する意識を向上させることにより、いじめの未然防止を図る。 ・新たな不登校をつくらぬ取組として、アンケートや教育相談、ICTを用いた学習機会の保障等を充実させ、保護者と連携を図りながら、不登校の未然防止や早期解決を図るため、魅力ある学校、学級づくりを推進する。 ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する理解や組織的な対応及び、関係機関との連携が課題である。支援員等による支援の充実を図るとともに、特別な教育的支援を必要とする児童生徒一人一人に関する指導計画や支援計画の活用の充実を図る。	・小中学校メディア安全指導・SNS相談体制整備事業	34,000,000	5,689,848	学校教育課			
			-	3,750,000	3,466,593	・不登校児童生徒対策事業 ・小中学校スクールカウンセリング等事業 ・あたたかな人間関係づくりサポート事業 ・学力・生活状況抽出調査事業														
																・「地域とつながる」キャリア教育推進事業	2,750,000	2,663,053		
																・地域による学校評価推進事業	1,200,000	409,900		
																・特別支援教育学びのサポート総合事業	14,173,000	136,211,103		
																・帰国・外国人児童生徒サポート事業	3,330,000	268,416		

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												実績値			2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)
										12			・小学校の放課後の受け入れ先として、児童の適切な処遇及び安全の確保を図るとともに、在園児との交流により在園児に幅のある発育を目的に地域活動事業費補助事業を実施した。	・小学生の放課後の受入先として、大きな役割を果たしていることから、今後も実施施設数の増加を図っていく必要がある。 ・利用者ニーズに対応するため、未実施の私立保育所等に対して、本事業の必要性、内容周知を行っていく。本事業は、児童クラブ運営事業の補完的役割を担っていることから、同事業に待機児童が生じている状況を踏まえ、関係課との連携を図っていく。	・地域活動事業費補助事業	11,000,000	9,800,000	保育幼稚園課		
										13			・児童厚生員の指導のもと、主に乳幼児(保護者含む)から小学生を対象に、遊戯室や図書室等を活用して、安全かつ健全な居場所を提供した。 ・児童館(8か所) ・児童センター(9か所) ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、約3か月閉館せざるを得なかった。	・施設の老朽化や設備の不足等により、利用者の減少が懸念される。平成31年3月に策定した「児童館・児童センターの整備及び長寿命化計画」に基づき、建替えや改修工事等を計画的に進める。 ・また、エアコンの整備についても年次的に行っていく。	・児童館・児童センターの管理運営	153,699,000	153,696,000	子育て支援課		
																・生き生き地域子育て活動応援事業(児童館・児童センター分)	1,964,000	1,964,000		
										14			・放課後等デイサービス事業において、放課後等デイサービス事業者を通して、就学児に、授業の終了後又は学校の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を実施した。 【2020年度延べ利用者数実績】 10,246人	・放課後等デイサービス事業において、安定したサービス提供体制の維持を目指しつつ、様々な機会を捉えて、放課後等デイサービス事業者との連携を図り、併せて重症心身障がい児や医療的ケアが必要な障がい児に対応した提供体制の整備を推進していく。	・障がい児通所支援事業(放課後等デイサービス)	1,304,117,000	1,453,761,968	障がい福祉課		
										15			【小中学校外国語教育推進事業】 ・2019年度、ALTを10名増員し、25名体制となったが、国の新型コロナウイルス感染症の水際対策により、2020年8月以降は新規招致がなされず、21名体制で全中学校及び小学校5,6年生の外国語科の授業にALTを派遣している。 【学校ICT環境整備事業】 ・GIGAスクール構想における児童生徒1人1台端末と高速大容量通信の整備、より質の高い学びを実現するための学習支援ソフトの導入を行った。 【タブレット導入事業】 ・授業におけるタブレットPCの効果的な活用方法について、検証授業を通して研究を深めた。	・4名欠員の状態で、一部の学校には十分な派遣が実施できていない状況であるため、配置換えを行い対応している。今後は、ALTの指導力の向上を図るために研修会を実施し、チーム・ティーチングにおける効果的な指導の在り方について研究する。 ・ICT機器の活用によって、児童生徒の「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するためのタブレット端末の効果的な活用に係る教職員研修の充実と児童生徒の情報活用能力の育成を図る。 ・各学校でのプログラミング教育や主体的・対話的な学習に生かすためのタブレットPCの活用方法についてさらに研究を深める。	・小中学校外国語教育推進事業	155,160,000	38,192,658	教育情報研修センター		
																・学校ICT環境整備促進事業	530,000,000	2,018,728,177		
																・タブレット導入事業	607,000	606,528		

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課								
				目標値												実績値			2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)						
子育て家庭への生活支援と相談機能の充実	○ 乳幼児や小学生の児童を有する子育て家庭の育児を支援するため、地域の会員同士で支え合うファミリー・サポート・センター事業を推進する。 ○ 地域子育て支援センターの職員の専門性を高め、情報の充実を図るとともに、保健所や保健センター等の関係機関との連携を強化し、相談体制を充実させる。 ○ 総合発達支援センターなど発達に障がいのある児童の受け入れ施設の充実や、関係機関との連携を強化し、早期療育体制の強化に努めるとともに、早期相談や早期支援において、重要な役割を果たしている専門職員に対し、研修の機会を提供するなど、人材のスキル向上を図る。 ○ 子どもが、その置かれた状況にかかわらず、健やかに成長できるように、学習支援や食事の提供など、関係団体等による居場所づくりの取組を支援する。	ファミリー・サポート・センターの活動件数(件)	2,691 (2018)	2,885	2,931	2,977	3,603	3,818	子育て支援課調べ	16	256.9%	5	・子育て世帯の経済的・精神的負担を軽減するため、利用料金を補助したことにより、活動件数が大きく増加し、目標を達成することができた。 ・援助会員と依頼会員の相互援助活動(子どもの送迎や預かり等)を調整するファミリー・サポート・センター事業を通して、子育て家庭の育児支援及び高齢の援助会員の活躍の場の創出を行った。 また、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の経済的・精神的な負担を軽減するため、利用料金の補助を行ったことで、活動件数及び依頼会員・援助会員の実動員数が増加した。 ・市内35か所の地域子育て支援センターで交流の場を提供するとともに、育児相談や各種子育て情報の提供を行った。また、利用者支援事業の担い手となる子育て支援員の有資格者の増加に努めた。	・ファミリー・サポート・センター事業については、2021年度から利用料金の時間単価を引き上げるとともに、新たな利用料補助事業を開始した。また、各種広報媒体や様々な機会を活用して周知を図るとともに、ニーズに応じた更なるサービス内容の充実を検討する。 ・子育て支援サービスを必要とする世帯がより適切なサービスや施設を選択できるよう、関係機関との連携が重要である。また、子育て支援員が中心となって、母子保健コーディネーターや保健センター等関係機関との連携を密にし、子育て親子の孤立化を防ぎ、地域で子育てを充実する取組を実施していく。	・ファミサポ多子・ひとり親世帯支援事業	13,350,833	13,062,183	子育て支援課								
				7,412															子育て支援課調べ	17	94.7%	4	・新型コロナウイルス感染症の影響で、援助会員獲得の有効な機会である育児援助者養成講習会の開催回数及び参加者数が減少し、目標を達成することができなかった。	・子ども食堂ネットワーク応援事業	7,140,000	7,140,000
				758	784	810	923	979																		
		718					子育て支援課調べ	18	52.7%	2	・地域子育て支援センターの管理運営	59,725,000	58,276,789													
		163,560	160,248	157,308	128,832	126,936								子育て支援課調べ	18	52.7%	2		・子育て支援サービス利用支援事業(基本型)	4,223,000	3,730,988					
		86,269																				子育て支援課調べ	19	121.5%	5	・障がい児通所支援事業(障がい児相談支援)
		140,345 (2018)					子育て支援課調べ	19	121.5%	5	・障がい児等療育支援事業	8,500,000	8,460,000													
		2,424	2,544	2,676	3,230	3,900								障がい福祉課調べ	19	121.5%	5		・障がい児等療育支援事業	8,500,000	8,460,000					
		2,460 (2018)																				障がい福祉課調べ	19	121.5%	5	・障がい児等療育支援事業
		2,945					障がい福祉課調べ	19	121.5%	5	・障がい児等療育支援事業	8,500,000	8,460,000													
														障がい福祉課調べ	19	121.5%	5		・障がい児等療育支援事業	8,500,000	8,460,000					
																						障がい福祉課調べ	19	121.5%	5	・障がい児等療育支援事業
					障がい福祉課調べ	19	121.5%	5	・障がい児等療育支援事業	8,500,000	8,460,000															
												障がい福祉課調べ	19	121.5%	5	・障がい児等療育支援事業	8,500,000	8,460,000								
																			障がい福祉課調べ	19	121.5%	5	・障がい児等療育支援事業	8,500,000	8,460,000	
					障がい福祉課調べ	19	121.5%	5	・障がい児等療育支援事業	8,500,000	8,460,000															

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやぎ共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												実績値			2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)
										20			・総合発達支援センターは、診療・相談・通所の機能を持つ、総合的な療育の拠点であり、在宅障がい児や保護者に対し、指定管理者による助言や支援等を行った。また、受入態勢の充実を図るため、診断用X線装置や福祉車両等の更新や老朽化した設備の修繕、職員のスキル向上のための研修を行った。	・より重度の障がい児の通所が増え、マンツーマンの対応が求められているため、指定管理者による現状分析等に基づき、受入態勢の整備を検討していく。また、当該施設は、施設本体や設備等の老朽化が進んでいるため、今後実施する機能拡充事業等も踏まえながら、年次計画等に基づき、施設の改修や設備の更新等を実施していく。	・総合発達支援センター 指定管理料	429,520,000	429,520,000	親子保健課		
										21			・課窓口職員に子育て支援員研修を受講・修了させ、子育て支援員として、保護者からの教育・保育や子育て支援に関する相談に応じるとともに、ニーズに合った教育・保育施設や子育て支援サービス等の情報提供を設置されているタブレット等を活用して行った。	・保育所等入所においては、待機児童が減少はしているものの発生していることから、今後も保育施設の空き状況を把握し、保育ニーズとのマッチングを図っていく必要がある。また、利用者支援員の資質向上を図る必要がある。	・子育て支援サービス利用支援事業(特定型)	530,000	527,000	保育幼稚園課		
														・跡江保育所子育て支援拠点事業	980,000	882,000				

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	2 2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。 ■ 市民が安心して医療サービスを受けられるよう、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。 ■ 介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進する。 ■ 地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。 ■ 医療、介護、予防、生活支援、住まいにかかわる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。 ■ 地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係機関や公共施設等の機能の連携を強化するとともに、複合的な相談機能等の向上を図る。 ■ 高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進する。 ■ 障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。
------	--------------------------	-------	--

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
医療サービスに満足している人の割合(%)	47.9 (2018)	57.0	58.0	59.0	60.0	61.0	市民意識調査	88.4%	3	・初期救急医療体制の確保や、医療安全の確保に取り組んだが、医療サービスの内容や実施主体が多岐にわたるため、市民意識調査における目標値を達成することはできなかった。	保健医療課
「いつまでも在宅で生活したい」と思う人の割合(%)	60.7 (2018)	65.9	68.9	71.9	72.9	73.9	市民意識調査	95.8%	4	・目標値には届いていないが、年々少しずつ上昇してきている。	長寿支援課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課																
				2020	2021	2022	2023	2024								2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)																	
高次医療サービスの提供	○ 宮崎市郡医師会病院等の宮崎西インターチェンジ周辺への移転を支援し、地域の救急医療の中核的な機能の向上を図るとともに、災害時における救急患者の受け入れや被災地の医療機関の支援体制を確保する。	宮崎市郡医師会病院の移転支援の実施	実施(敷地造成) (2018)	実施(移転完了)					企画政策課へ	22	100.0%	5	・2020年6月、宮崎市議会において、土地買戻し議案が可決され、同年8月に宮崎市郡医師会・歯科福祉センター・会営業局が開院となった。	・津波等の大規模災害時においても、拠点医療機能を維持・確保し、救援・救助機能を円滑に進めるため、宮崎西インターチェンジ周辺に整備した防災拠点に関し、宮崎市土地開発公社が先行取得した土地の買戻しを行った。	・2020年度で事業完了。	・宮崎市郡医師会病院の移転支援		企画政策課																
地域医療サービスの確保	○ 県や関係団体等と連携して、医師や看護師等の育成と確保を図るとともに、地域医療の安定的な提供体制を維持する取組を推進する。 ○ 宮崎市郡医師会等の関係団体と連携して、在宅当番医制や夜間急病センターの運営など、休日・夜間における初期救急医療体制や二次救急医療体制を確保する。 ○ 市民の健康に対する意識の向上や各種健(検)診の受診を促進するとともに、地域ごとの人口分布や社会資源の状況などの地域診断をもとに、地域の特性に応じた保健事業を実施し、市民の健康増進や生活習慣病等の重症化予防を推進する。	夜間急病センター開設日数(日)	365 (2018)	365	365	366	365	保健医療課へ	23	100.0%	5	・地域医療の安定的な提供体制の維持に努め、市民が安心して必要な時に良質かつ適切な医療サービスを受けられるよう、一年を通し、休日や夜間における初期救急医療体制を確保した。	・夜間や休日に発症した救急患者の医療を確保するため、各種救急医療事業を実施した。 ・宮崎市郡医師会病院の移転に伴い、公の施設としての「宮崎市夜間急病センター内科・外科」は廃止となったが、宮崎市郡医師会に対し診療業務を委託することにより、移転後の宮崎市郡医師会病院救急科において、引き続き、内科・外科の夜間初期救急医療体制を確保した。 ・周辺の1市5町とも連携しながら、宮崎大学医学部小児科に設置した寄附講座に対する支援を通じて、小児医療に関心を持つ学生の教育や、次世代を担う若い小児科医の人材育成を進めるとともに、小児医療体制の充実、小児地域医療の維持確保を図った。 ・夜間における子どもの急な発熱や救急時における対応方法をわかりやすく示したガイドブックを作成し、市内の小児医療機関、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター等に配付し、夜間急病センター小児科の適正受診に取組んだ。	・医療の担い手不足や高齢化が懸念される中、宮崎大学医学部や宮崎市郡医師会、県などの関係機関と連携を図り、医師の確保に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・共同利用型病院運営費補助事業 ・在宅当番医制業務委託事業 ・夜間急病センター小児科管理運営事業 ・夜間急病センター管理運営事業 ・宮崎市夜間急病センター指定管理等事業 ・宮崎大学医学部小児科寄附講座運営支援事業 ・夜間急病センター内科・外科業務委託事業 ・産科・小児科等医療機関開設等支援事業 ・防災支援拠点医療施設等整備支援事業 	31,224,000	26,225,650	19,311,000	19,311,000	14,630,000	16,013,057	1,620,000	502,274	258,830,000	251,554,950	27,000,000	27,000,000	180,359,000	176,391,677	10,000,000	0	218,178,000	214,696,000	保健医療課

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)	
				実績値																
		★ <u>特定健診受診率</u> (%)	24.3 (2017)	26.0	26.5	27.0	36.0	37.0	国保年金課調べ	24	109.2%	5	<ul style="list-style-type: none"> ・2020実績未確定 【参考】 2019実績：28.4 2021年10月確定予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の健康増進及び利便性向上を図るため、通常の特健診対象者(40歳以上)に加え、2015年度から35歳～39歳を対象にした健診・保健指導を実施するとともに、2019年度からの健診費用自己負担金の無料化、更に、がん検診との同時実施や健診会場の見直しに取り組んだ。 ・特定健診の受診率向上を図るため、2020年度から健診未受診者(31,500人)に対してAI等を活用した効果的な受診勧奨を実施するとともに、各種団体及び医師会(特定健診委託医療機関)における受診勧奨の推進に取り組んだ。 ・生活習慣病対策、医療費の適正化及び保険者の財政基盤強化を目的とした「第2期データヘルス計画」の中間評価と見直しを実施した。 ・更に、安定的な財政運営や医療費適正化などを効果的に進め、施策を計画的に展開するための「市国民健康保険事業方針」(2021年度～5年度)を策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度の特健診受診率は28.4%(目標30%)で、自己負担金の無償化等により2018年度と比較して3.9ポイント増加したものの目標には届かなかった。また、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、受診率は22.3%(2021.4月速報値)にとどまり、2019年度と比較して大幅に減少した。 ・本市の受診率は、県内では最下位及び中核市では下位となっていることから、地区や年代ごとなど様々な角度から受診状況を分析するとともに、多くの人に健診を受診してもらい、自らの健康状態を知ってもらえるよう、被保険者の行動喚起につながる周知・啓発等の取組が必要である。 ・市国保事業方針等に基づき、2021年度は、昨年度に引き続き、特定健診の自己負担金無料化の更なる周知に加え、AI等を活用した効果的な受診勧奨の対象者拡充(約38,000人)などに取り組む。 ・受診勧奨の更なる充実に向けて、被保険者への働きかけを依頼する各種団体の数を増やしていくなどの取り組みを進めることで、特定健診受診の定着化につながり、生活習慣病等の重症化を予防し、被保険者の健康保持増進を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・特定保健指導事業 	261,066,000	170,700,092	国保年金課	

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄に「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄に「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)	
				実績値																
		胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの5つのがん検診の平均受診率(%)	7.6 (2018)	12.0	13.0	14.0	14.0	14.0	健康支援課調べ	25	60.0%	2	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかった。 地区巡回バス(結核・肺がん検診)日程を一部中止。9月以降集団健診は感染予防対策を講じて実施。 健康みやざきマイレージ事業は、フリーペーパー2誌による広報を実施。しかし、申込者の多くが集団健診やイベント会場で応募する傾向にあり、イベントの中止や集団健診の定員を縮小した影響もあって2019年度の応募者数2,106名から、2020年度は1,719名に減少した。 がん検診に関して、2017年度から引き続き土日及び夜間の検診を実施した。 ハガキによる郵送受付のほか、コールセンターを利用した電話受付等も引き続き活用し、受診者の利便性を高めることで受診者が増加した。(2018年度受診率7.6%から2019年度は8.04%に増加) しかしながら、2020年3月以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、集団健診の中止や延期、個別健診での受診控え等もあって受診者は減少している。 健康みやざきマイレージ事業は、スーパーや、対象事業である高齢者インフルエンザ予防接種や歯科健診を委託している医療機関でのポスター・チラシ掲示も新たに行い、周知・広報に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度は新型コロナウイルスの影響が大きく、特に集団健診については会場レイアウトや実施方法について見直すこととなった。コロナの感染拡大防止に限らず、健診をスムーズに受診できるように、定員配分や会場での動線見直しなど、今後も模索する必要がある。 がん検診の受診勧奨時期や対象者の見直し、検診機関との連携強化などに加え、より効果的な受診呼びかけの方法を検討する。(2020年度はコロナの影響により、正確な分析が不可能であったため、引き続きの課題である) 健康みやざきマイレージ事業に関しては、2021年度にマイナポータルを活用した事業を実施予定。本事業については、市民にわかりやすいように内容を整理する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 集団健康診査事業 個別健康診査事業 がん検診推進事業 がん検診受診率向上対策事業 健康みやざきマイレージ事業 どこでもロコモ予防事業 	<ul style="list-style-type: none"> 健康支援課 地域保健課 				
														<ul style="list-style-type: none"> 地域診断をもとに地域の課題を明らかにし、その課題を解決するために地域の特性に応じた保健活動を展開し、市民の健康増進や生活習慣病等の重症化予防の推進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題を解決していくためには、地域のキーパーソンや団体等との連携が不可欠であるため、連携を図りながら、市民の健康に対する意識の向上や行動変容への取り組みを目指していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に寄り添う保健活動展開事業 	<ul style="list-style-type: none"> 地域保健課 			

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課					
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)				
				実績値																			
地域包括ケアシステムの構築	○ 地域の医療や介護等に関係する団体や機関が情報を共有し、連携して取り組める環境を整備することで、在宅医療や介護の一体的な提供を図るとともに、認知症のケアをはじめ、多様な生活支援や介護予防サービス等が利用できる仕組みを確立する。 ○ 高齢者の健康増進を図るため、高等教育機関と連携するなど、介護予防に重点を置いた取組を推進する。 ○ 地域包括支援センターが作成する要支援認定者のケアプランについて、医療や介護に係る多職種(薬剤師、管理栄養士、作業療法士など)や、サービス提供事業者の参加のもと、自立や重度化防止に向けたケアマネジメントを検討する「自立支援型地域ケア会議」の取組を推進する。 ○ 関係機関や関係団体等と連携し、介護に係る人材の育成や質の向上等を図るとともに、人材の確保や定着に向けた取組を推進する。 ○ 高齢者の福祉施設等におけるボランティア活動や地域における生活支援の取組などを支援し、高齢者の社会参加を促進する。	自立支援型地域ケア会議に諮るケアプラン件数(件)	113 (2018)	192	288	288	288	288	介護保険課調べ	27	64.6%	2	コロナ禍の中、関係者の感染防止を優先し、途中Web会議システムを活用し、介護サービス事業者や専門職助言者の協力を得て会議を継続した。 ・自治会などの地域団体、企業、学校を対象に31回の認知症サポーター養成講座を開催した。	・地域包括支援センターの作成するケアプランを自立支援型地域ケア会議で検討。 32回(Web会議及び書面会議を含む) ・自治会などの地域団体、企業、学校を対象に31回の認知症サポーター養成講座を開催した。	・自立支援型地域ケア会議は、4月を除く5月から3月まで毎月4回実施する予定。毎回の会議で4事例程度のケアプランを検討する予定。 ・地域包括支援センター職員に対し自立支援型ケアマネジメントスキルの向上を目的とした研修会を開催する予定。 ・2021年度は要支援者等が利用する介護予防・生活支援サービスと一般介護予防事業の見直しを行ったことから、それぞれの介護予防事業を切れ目なく進めていく必要がある。 ・課題として、新型コロナウイルス感染症の広がり状況によっては会議を中止せざるを得ないことが想定される。 ・自治会、老人クラブ等既に認知症サポーター養成講座を受講している団体が多く、さらには小学校の教育カリキュラム変更の影響により、養成講座の開催が減少している。開催数の少ない地域や企業、団体などへ養成講座の案内チラシ等を送付し働きかけを行う。	・認知症チームケアマネジメント推進事業	1,104,000	570,922	介護保険課				
			全地域への生活支援コーディネーターの配置数(人)	13 (2018)	13	13	13	13								介護保険課調べ	28	84.6%		3	2020年度中央東、中央西、小戸、櫛の4地域事務所の職員に対し、生活支援コーディネーター業務を兼務させており、十分な配置体制が整えられたが、目標を達成することができなかった。	・認知症カフェ等推進事業	2,700,000
		認知症サポーター養成者数(人)		5,101 (2018)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	29	18.7%	1	新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症サポーター養成講座を実施する団体が大幅に減少したことで、養成者数も大幅に減少し、目標を達成することができなかった。	・認知症初期集中支援チーム推進事業	13,900,000								13,800,000
															1,307								1,500,000
		1,307		1,500,000	1,100,000	・家族介護者交流事業	23,454,000	14,768,423															
			1,307				1,500,000	1,100,000	・認知症高齢者支援事業	571,382,000	569,004,226												
1,307	1,500,000	1,100,000		・シニア応援ボランティア事業	19,500,000	13,500,000																	
			1,307		1,500,000	1,100,000	・生き生き地域活動応援事業	1,330,000	986,655														
1,307	1,500,000	1,100,000		・地域ケア会議推進事業				2,060,000	377,275														
			1,307		1,500,000	1,100,000	・地域ケア会議推進事業	7,452,000	6,725,000														
1,307	1,500,000	1,100,000		・地域ケア会議推進事業				1,500,000	1,100,000														
			1,307		1,500,000	1,100,000	・地域ケア会議推進事業	4,940,000	1,564,732														

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課																				
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)																			
				実績値																																		
																	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム啓発事業 ・ぐるみん宮崎推進拠点事業 ・介護認定審査会共同運営事業 ・成年後見制度利用支援事業 ・みんなでロコトレ推進事業 ・介護職員就業・定着促進事業 ・住民参画型介護予防・生活支援推進事業 ・気づいて防ごう！脳力チェック事業 ・介護予防ケアマネジメント最適化推進事業 ・介護ホームヘルパー就業応援プロジェクト事業 	842,000	0	6,126,000	6,125,000	77,200,000	64,525,604	18,500,000	19,729,475	825,000	120,000	4,900,000	1,610,000	5,314,000	2,902,285	410,000	336,192	59,580,000	31,504,000	1,800,000	0	
										30			<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度には介護保険法で規定された地域の医療・介護の資源の把握や在宅医療・介護連携の課題の抽出、在宅医療・介護関係者に関する相談事業等の事業を、適切な人材を有する機関へ委託することで、在宅における医療と介護の更なる連携強化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「在宅医療・介護推進事業」においては、事務の効率化及び地域包括ケアシステムの他分野とも連携した取り組みを推進するために、介護保険特別会計において、事務の組み立てを検討する。 ・令和4年度からは完成したシステムを関係者に広く普及させ、活用を推進するための活動を「在宅医療・介護連携推進事業」の中で展開するための事業として整理(事業の統一)をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進事業 	14,200,000	13,206,607														地域保健課							

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)	
				実績値																
障がい者の自立と社会参加の促進	○ 障がい者に創作的活動や生産活動の機会のほか、就労に向けた訓練等のサービスを提供し、障がい者の自立と社会参加を促進する。 ○ 障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点に、各種福祉サービスの相談や利用支援等を行い、障がい児者とその家族の地域生活を支援する。	障がい者相談支援センター利用者数(人)	9,372 (2018)	9,084	9,540	10,020	11,312	12,770	障がい福祉課調べ	31	128.6%	5	・利用者が増加し、目標を達成した。 ・相談支援事業において、障がい者が障がい福祉サービスを利用するにあたり、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう配慮した利用計画となるよう努め、また、事業者間の連絡調整等を行った。 ・市内5か所の基幹相談支援・虐待防止センターにおいて、地域で生活する障がい者やその家族、支援者等に対し、障がい福祉サービスに関する相談や利用支援、障がい者の権利擁護に関する事業を実施した。 ・障がい福祉サービス事業において、障がい福祉サービス事業者を通して、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援等の障がい福祉サービスの提供を実施した。 ・市内2か所の地域活動センターI型において、相談支援事業を行うとともに障がい者へ創作的活動や生産活動の場を提供し、障がい者の自立と社会参加を進めた。 ・障がい理解の促進、こころのバリアフリー実現に向けて、ポスター・チラシやイベント等などによる啓発を行った。	・相談支援事業者と連携しながら、サービスの必要性等を勘案したうえで、利用者のニーズに則したサービスの支給決定を行うとともに、機会を捉えて相談支援専門員の資質向上を図っていく。 ・地域生活支援拠点等の中核施設機関として機能を充実させるため、保健・医療・福祉・教育等の関係機関との連携を図る。 ・障がい福祉サービス事業において、安定したサービス提供体制の維持を目指しつつ、実地指導等を通じて、障がい福祉サービス事業者との連携を図り、併せて重症心身障がい児・者や医療的ケアが必要な障がい児・者に対応した提供体制の整備を推進していく。 ・在宅の障がい者の自立と社会参加を促進するため、センター等の周知を図り、利用の促進に努める。 ・研修等を通じた障がい理解啓発活動に取り組み、障がい理解の更なる推進を図る、	・地域活動支援センターⅢ型事業	16,968,000	14,575,000			
			11,681												・障がい者総合支援福祉サービス事務事業	13,160,000	9,992,970			
		障がい福祉サービスの支給決定者数(4月1日現在)(人)	4,065 (2018)	4,612	4,843	5,085	5,321	5,568	障がい福祉課調べ	32	97.7%	4			【参考】 2020年度前年比103.3% (目標：前年比105%)	・宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業	124,000,000	123,670,000		
			4,507												・障がい福祉サービス事業	8,280,000,000	8,627,630,157			
		★就労継続支援B型事業所の平均工賃額(月額)(円)	19,191 (2017)	20,400	20,700	21,000	21,200	21,400	障がい福祉課調べ	33	93.9%	4			・2020実績未確定 【参考】 2019実績：19,151円 2021年9月確定予定	・障がい者就労事業所魅力アップ応援事業	4,900,000	4,850,000		
			19,151 (2019実績)												・地域活動支援センターI型事業	25,200,000	252,000,000			
																				・共生社会ホストタウン推進事業

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI (重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	3 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空き家等の既存ストックの流通を促すとともに、地域振興など他の施策と連携した取組を推進する。 ■ 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーへの取組などにより、環境負荷の少ない持続可能な社会の形成を図る。 ■ 安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材を育成するなど、防災や減災に適切に対応できる環境を整備する。 ■ ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進する。 ■ 森林の保全を図るとともに、木材の多面的な活用を推進する。 ■ 地域活動や市民活動を担う人材を育成するとともに、様々な活動団体等の連携を促進することで、自律性の高いコミュニティの形成を図る。 ■ 各地域のまちづくりの方向性である地域魅力発信プランに即した取組を支援するとともに、地域資源を生かし、ビジネスの手法を用いて、課題の解決に向けた取組を促進する。 ■ 関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。
-------------	------------------------------------	--------------	--

重点目標	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	担当課
		目標値									
		実績値									
居住環境に満足している人の割合 (%)	75.4 (2018)	74.0	74.5	75.0	75.5	76.0	市民意識調査	103.1%	5	・各種施策を着実に展開することで、目標を達成することができた。	地域安全課、環境政策課、環境業務課、環境指導課、建築住宅課
協働で行われている事業の数(事業)	306 (2018)	320	325	330	335	340	文化・市民活動課調べ	91.3%	4	・新型コロナウイルスの影響により、中止となった事業があったことが要因となり、目標を達成することができなかった。	文化・市民活動課
移住センターが関与した移住世帯の3年後の定着率 (%)	33.3 (2018)	70.0	75.0	80.0	80.0	80.0	企画政策課調べ	95.3%	4	・移住後のフォローアップを行っていたものの、目標を達成することができなかった。	企画政策課
		66.7									

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)		
				実績値															
既存ストックの有効活用	○ 関係団体等と連携して、空き家物件の情報収集や提供を行うほか、空き家バンクを運営するとともに、モデル地区を設定して、空き家入居者への家賃等に要する負担を軽減するなど、中古住宅の流通の促進を図る。	空き家バンク登録件数(累計)(件)	63 (2015-2018)	70	90	110	130	150	建築住宅課調べ	34	214.3%	5	・2020年度の空き家バンクには、売買、賃貸に係る空き家物件を新規に47件掲載した。 ・不動産取引に専門的知識を有する団体である(一)REC宮崎に空き家バンクの登録及び空き家等に係る相談業務を委託、連携を強化した。 ・固定資産税納税通知封筒に空き家バンク登録案内を掲載し5月に一斉通知した。 ・青島モデル事業において、家賃補助16件を執行し、空き家の解消を図った。 ・まちなかモデル事業において、家賃補助13件を執行し、空き家の解消を図った。	・空き家のニーズは、集合住宅が高く、戸建て住宅は低い。よって、戸建て住宅を対象としている空き家バンクシステム委託先と連携を強化し新規登録空き家の発掘に努め、年間50件以上の新規登録を目指す。また、国が実施するグリーン住宅ポイント制度のPRに努めるとともに、今後は、空き家バンク登録住宅を購入した方に対するインセンティブ強化等を検討する。 ・現在の家賃補助受給者は集合住宅居住者が殆どで、戸建て空き家の解消に繋がらず新規受付は既に終了している。現受給者も補助受給期限到来により終了する。	・空き家等対策推進事業	6,490,000	4,906,657	建築住宅課	
				150												・空き家等対策推進事業(まちなか地域モデル事業)	3,250,000	2,277,086	

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評 価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事 業		担当課			
				目標値												2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)				
				実績値																	
スマート シティの 取組の 推進	○ 気候の特性を生かし、住宅用の太陽光発電システムの設置に要する費用の負担を軽減するなど、再生可能エネルギーの有効な活用を図る。 ○ 独自の環境マネジメント規格に基づいて、環境に配慮した活動を行う事業者の環境マネジメントシステムの構築を支援・認証することで、事業者の自主的な環境保全活動を推進する。	★ 太陽光発電設備導入容量(10kW未満)(3月31日現在)(kW)	65,194 (2018)	71,325	75,547	80,020	84,757	89,775	資源エネルギー庁調べ	35	101.2%	5	・2020実績未確定 【参考】 2020.9月末現在 72,168kW	・住宅用の太陽光発電システム設置費の一部補助を行った。	・太陽光以外の再生可能エネルギーの活用について、検討していく必要がある。 ・県と「再生可能エネルギー」や「革新的なエネルギー高度利用技術」の活用について検討していくとともに、先進自治体等の情報収集を行い、新規事業化を目指す。	・太陽エネルギー利用機器導入促進事業	26,400,000	26,399,511	環境政策課		
			72,168 (2019実績)	200	205	210	215	220								・みやざきエコアクション認証登録事業者数(累計)(事業者)	190 (2015-2018)	204		・みやざきエコアクション認証制度事業	2,000,000
防災対策の 推進	○ 地域防災リーダーを育成し、防災訓練を実施するなど、市民の防災意識を高めるとともに、消防団組織の充実強化を図るほか、災害時における備蓄品の配備や自主防災組織に必要な資機材を整備し、地域における避難路や避難場所等の環境整備を支援するなど、災害時における避難者等への支援体制を確保する。 ○ 警防、予防、救急、救助等の各分野の充実を図り、適切に広域消防を運営するとともに、資機材等を計画的に整備・更新し、広域消防体制の強化を図る。	自主防災組織の結成率(3月31日現在)(%)	87.0 (2018)	86.5	87.0	87.5	88.0	88.5	地域安全課調べ	37	101.2%	5	・自主防災組織の新規結成はなく、実績は横ばいである。	・地域防災コーディネーターを中心に、自主防災組織の未結成自治会に対して、新規結成を働きかけた。 ・地域の防災リーダーを育成するため、防災士の資格取得のための費用の一部を助成した。	・自治会内の人的・物的な問題から、自主防災組織の新規結成を大きく増加させることは困難な状況にあるが、地域防災コーディネーターを中心に、引き続き、未結成自治会に対して粘り強く結成を促していく。	・地域防災リーダー育成推進事業	900,000	12,000	地域安全課		
			87.5	95	95	95	95	95								・新型コロナウイルス感染症の影響により試験日が後倒しとなったため、目標数を達成することができなかった。	・食糧や飲料水をはじめ、災害時に必要な資機材等の整備を行い、非常食・飲料水に関し、宮崎市備蓄基本計画に掲げる目標数を達成した。	・新規の防災士資格取得者を増やすとともに、助成を受けた防災士の地域での活動を活性化させる必要があるため、地域で活動しやすい環境整備を図るとともに、地域での活動が期待できる人を防災士として育成する仕組みを構築する。 ・宮崎市備蓄基本計画に掲げる目標数に従い、年次的に必要な物等の整備を進める。		・大規模災害時備蓄品整備事業	9,200,000
		80 (2018)	69						地域安全課調べ	38	72.6%	2					・総合防災訓練事業	1,500,000		991,556	
											39									4,000,000	3,762,304
																	48,000,000	47,229,655			
		消防団員充足率(翌年度4月1日現在)(%)	97.0 (2018)	96.3	96.7	97.0	97.2	97.4	消防局総務課調べ	40	98.3%	4	・新型コロナウイルス感染症の影響で、消防団行事が相次いで中止となる中、可能な限りマスクや広告等を活用した団員募集やPR活動を行ったが、十分な成果が得られず、目標を達成することができなかった。 ・常備消防と消防団との連携訓練は、参加人員や訓練規模の縮小して実施し、最低限度の協力連携体制は確立できた。	・消防団員確保対策として、各分団員に対してアンケート調査を行い、報告書として取りまとめた。 ・消防団員の代表者等で構成する「団員確保ワーキング部会」を立上げ、前記アンケート結果を参考に、効果的なPR・広報方法について検討を開始し、今後の取組みに繋げる予定である。 ・消防団員募集ポスターを新たに作成した。 ・消防団の救助能力向上のため、切創防止用保護衣等を整備し、体制の強化を図った。 ・2町との広域連絡会議の開催により連携強化を図った。	・在勤者や通学者等の加入促進を含めた消防団員確保対策として、広報紙、ホームページ(SN S・動画)、消防団キャラクターを活用し、消防団の知名度・イメージアップを図る。 また、「消防団協力事業所表示制度」や「学生消防団活動認証制度」を積極的に活用するなど、事業所や大学等への効果的な周知を行う。 ・常備消防との合同訓練や研修を実施するとともに、災害対応力の向上を図る。 ・消防団員の処遇について、新たに改善策を講じる。	・非常備消防活動事業	256,000,000	220,129,743	消防・総務課		
																			1,400	1,396	消防・警防課

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評 価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事 業		担当課
				目標値												2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)	
				実績値														
環境保 全 の 推 進	○ ごみの減量やリサイクルを推進するため、環境教育や啓発活動を行うとともに、家庭におけるごみの分別や減量化の取組、地域における資源物回収などのリサイクル活動を支援する。 ○ 市民や事業者、関係機関、関係団体が一体となって、河川浄化の取組を推進し、水質の維持・改善を図る。 ○ 森林所有者による間伐や植林の取組を支援するとともに、市産材を活用した木造住宅の建築を促すなど、木材の需要拡大を推進し、森林の公益的機能の確保を図る。	市民1人 1日あたりのごみ 排出量 (g)	993 (2018)	959	956	953	950	948	環境政策課調 べ	42	101.2%	5	・コロナ禍の活動自粛の影響で、事業系の燃やせるごみ等のごみ排出量全体は減少したが、反対に生活系のごみ排出量は増加している。 【環境政策課】 ・市が委嘱している「ごみ減量アドバイザー」や自治会から選任された「分別大使」の活動により、地域に根ざしたごみ減量とリサイクル推進の意識向上を図った。 ・自治会未加入者への啓発活動として、子育て支援センターで若い母親への分別説明会を実施した。また、地区文化祭等のイベント、市広報や世帯配布文書等での啓発を実施した。 ・子どもへの啓発として、保育所や幼稚園でごみ減量とリサイクルに関する環境学習会を、児童センターや子ども食堂でごみ減量・分別学習を実施した。 ・新型コロナウイルスの影響で調査が実施できなかった。 【環境業務課】 ・生ごみの自家処理を推進するため、生ごみ処理機の支給や電動生ごみ処理機購入費補助金の交付に加え、生ごみ処理機器の使用状況に関するアンケートを行い、使い方研修会や生ごみ等を利用した土作り現地見学会を実施した。	【環境政策課】 ・子どもへの啓発を発展させるためのノウハウを蓄積しながら、未就学児や小中学生を対象にしたごみ減量・分別学習に取り組み、子どもの時期から資源の循環についての意識を高める活動を行う。 ・商業施設やイベントでの啓発活動を取り入れるなどして、自治会未加入世帯への啓発を更に進めて、市民全体のごみ減量とリサイクル推進の意識向上を図る。 ・効果的な食品ロス削減の取組みには実態把握が必要であるため、市民に対して食品ロスに関する意識調査を実施するなど実態把握に努めて、効果的な食品ロス削減の取組みのために啓発を行っていく。 【環境業務課】 ・平成28年度に実施したアンケートと比較すると、特に屋内型生ごみ処理器の使用率が低く、使い方に問題があるケースが多いと推測される。使い方研修会や現地見学会を継続して実施し、効果的な処理方法を周知して、更なる生ごみの堆肥化と減量化を図る。	・ごみ減量啓 発事業	2,590,000	1,745,520	環境 政策 課
				・ごども5R 学習事業	2,800,000	1,589,454												
		・可燃ごみ分 類調査事業	1,300,000	0														
		・家庭系生ご み減量促進事 業	3,620,000	3,362,374														
		・資源物集団 回収推進事業	8,200,000	6,108,968														
		・ごみ関連 チャットボッ ト事業	1,914,000	1,870,000														
	公共用水 域環境基 準(BOD) 達成率 (%)	100 (2018)	100	100	100	100	100	環境指 導課調 べ	43	100.0%	5	・公共用水域の水質測定地点のBOD ・河川浄化推進員による河川のパトロールや各地区の河川浄化推進協議会の支援を行い浄化運動を市民、事業者、行政が一体となって推進した。 【環境指導課】 ・公共用水域の常時監視を実施し、水質状況を把握した。 ・事業場への立入検査を実施し、排水基準を遵守するよう指導等を行った。(基準超過事例なし)	【環境政策課】 ・地域住民や事業者が主体となった河川浄化の取り組みを連携して支援していく。 ・更なる水質改善に向け、国、県、流域自治体と連携し、大淀川上流域での河川浄化の取り組みを推進していく必要がある。 【環境指導課】 ・公共用水域の環境基準を維持できるよう関係機関と連携して取り組んでいく。 ・今後とも事業所の立入検査を計画的に実施して、事業者に対し指導等に努めていく必要がある。	・河川浄化対 策事業	3,800,000	3,465,824	環境 政策 課	
			100											・水質汚濁防 止対策事業	4,100,000	3,668,798		環境 指 導 課

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやぎ共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等 NO	2020 達成率	評 価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事 業		担当課		
				目標値											2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)	
				実績値															
		宮崎市産材関連事業を活用した住宅戸数(棟)	12 (2018)	10	10	10	10	10	森林水産課調べ	44	70.0%	2	・12件の応募に対し、7件の実績となり、目標を達成することができなかった。 【辞退、却下の理由】 ①「年度内完成の目的が立たない。」 ②「建築資金の融資が受けられなかった。」 ③「専用住宅ではない。」があった。	・補助対象者に対して、SGEC材の普及が持続的な森林保全に繋がる旨のチラシを配布し、周知活動を行った。 ・国の森林整備事業を利用した間伐及び植林に対し、通年の10%の上乗せ補助のほか、コロナウイルス感染症の緊急対策として、さらに10%の上乗せした計20%の補助を行い、森林の促進を図った。	・近年普及しつつあるSGDs(持続可能な開発目標)への貢献を事業の理念に掲げることにより、地球にやさしいマイホームの新築を促す。 ・森林所有者の高齢化や管理者不在の森林の増加により、植林率が下どまりしている。今後、森林管理制度の活用により植林率の向上を目指す。	・宮崎市産材利用促進事業	4,000,000	2,219,000	
		植林面積(ha)	136 (2018)	204	238	238	188	193	森林水産課調べ	45	63.7%	2	・新型コロナウイルス感染症による木材価格の低迷により、森林所有者の植林意欲の低下したため、目標を達成することができなかった。			・間伐・植林促進強化対策事業	5,000,000	4,372,520	森林水産課
		伐採面積(ha)	260 (2018)	340	340	340	260	260	森林水産課調べ	46	91.8%	4	・新型コロナウイルス感染症による木材価格の低迷より、伐採業者が伐採控えたため、目標を達成することができなかった。						
										47			・焼却処理施設の運転管理、修繕等を公益財団法人宮崎県環境整備公社へ委託し、安全で安定的に焼却処理した。また、余熱の有効利用、焼却灰の適正処理を行った。 ・リサイクル施設の運転管理、修繕等を公益財団法人宮崎県環境整備公社へ委託し、安全で安定的に処理し、資源物回収に努めた。 ・焼却施設からの不燃物や残渣の埋立処理を公益財団法人宮崎県環境整備公社へ委託し、最終処分場の延命化を図るとともに、浸出水の適正処理を行った。	・(公財)宮崎県環境整備公社の解散に伴い、本市がエコクリーンプラザみやざきの新たな運営主体となることから、本事業は終了となる。よって2020年度で廃止とする。	・エコクリーンプラザみやざき運営委託事業	2,858,701,000	#####	環境施設課	
										48			・「石崎川水系」の浄化推進協議会を主催し、地元小学生による稚魚放流や、啓発品配付による啓発活動に取り組んだ。 ・「一ツ瀬川水系」の協議会に参加し、河川監視や啓発品配付による啓発活動に取り組んだ。	・河川環境を推進するため、地域住民の意識向上や水質事故時の連絡体制整備が必要である。 ・引き続き、地域住民への啓発活動や、関係機関等との協力体制の整備を行い、河川浄化活動を推進する。	・河川浄化対策事業	472,000	412,200	佐土原・地域市民福祉課	

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評 価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事 業		担当課				
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)			
				実績値																		
地域コ ミュニ ティの 活性化	○ 自治会等の地 域活動、ポラン ティアやNPO 等の市民活動の ほか、地域の多 様な主体で構成 する地域まちづ くり推進委員会 の活動を支援す るなど、地域協 議会と連携し て、地域魅力発 信プランに資す る取組を促進す るとともに、地 域との協働によ り、地域資源を 生かした取組を 推進する。 ○ 多様で高度化 する地域課題の 解決に向け、ま ちづくりを担う 人材の育成を支 援するとともに 、専門性を有 する人材がまち づくりにかわり 、地域の多様 な主体による連 携や経営の視点 を含めた取組を 促進すること で、地域や住民 ニーズに合った 公共サービスの 提供につなげる など、自律性の 高いコミュニ ティの形成を図 る。 ○ 教育機関や関 係団体等と連携 して、消費者教 育に係る講座等 を開催するとと もに、消費生活 に関する相談や 苦情等への対応 を行うことで、 市民の安全・安 心な消費生活の 確保を図る。	地域まち づくり推 進委員会 の委員数 (5月1日 現在) (人)	2, 207 (2019)	2, 300	2, 350	2, 400	2, 450	2, 500	地域コ ミュニ ティ課 調べ	49	93.1%	4	・各種団体等への加 入促進の取組によ り、委員数が増加 している地域もあ るが、多くの地域 で委員が固定化し 、目標を達成する ことができなかった。 ・補助期間終了後(2021年度以降)も、各 地域で「地域のお宝発掘・発展・発信事 業」が継続してい けるよう、所要の 改正を行い、実施 者の協力のもと、 地域自治区事務所 が事業の進捗を確 認し、地域協議会 が指導や助言を行 えるようにしてい る。 ・地域自治区事務所 の機能を強化する ため、一部の地域 事務所では、モ デル的な取組とし て、地域包括ケア システムの構築に 向け、生活支援 コーディネーター 業務を担うととも に、地区公民館等 が生涯学習と地域 活動の拠点となる よう、専決権の見 直し等により、地 域自治区事務所が 地区公民館等の事 務を所掌すること とした。 ・地域自治区事務 所と地域まちづく り推進委員会事務 局との関係を見直 し、事務局の自立 性を高めるため、 運営補助金のあり 方を見直し、体制 の強化を図ってい る。 ・評価委員会の議 論を踏まえ、地域 コミュニティ活動 交付金について、 一部の費目の使 途を緩和し、事業 計画の変更等に おける事務の手 続きを簡素化し ている。 ・市広報での自治 会紹介、校長会 や職員研修、大 学の新生オリエン テーションでの資 料配布、総合案内 でのリーフレット 配布などで、(通 称)きずな社会 づくり条例を周知 し、地域活動へ の参加を呼びか けている。	・「地域のお宝発掘・発展・発信事業」が、 地域自治区に不可欠な事業として、継続 していけるよう、地域自治区事務所を 中心に、地域協議会と連携しながら、 関係団体と調整したり、実施者に各 種制度の活用を促したりするなど、適 切な対応をしていく必要がある。 ・地域自治区事務所の機能を強化する とともに、地区公民館等における市民 の利便性を高め、地域の学習と活動 が繋がっていくよう、そのあり方を 整理するため、関係部局と検討を行 う。 ・地域まちづくり推進委員会の自立 性を高め、活動の継続性を確保する ため、意見交換やヒアリングを通 じて、地域まちづくり推進委員会の 活動の実態を把握し、評価委員会 との連携のもと、地域コミュニティ 活動交付金の使途の緩和に向けた 検討を進める。 ・きずな社会づくり条例のリーフレ ットや市広報などを活用し、市民 への周知を図る中で、自治会や 地域自治区制度の重要性を案内 する。 ・自治会の加入促進を図るため、 加入率低下の要因となっている 集合住宅に関し、自治会加入の あり方を自治会連合会とともに 検討する。	・地域コ ミュニ ティ活動 交付金事 業	86, 163, 000	81, 030, 545	地域コ ミュニ ティ課				
				2, 142																		
		地域魅力 発信 プラン の実現 率 (%)	40.1 (2018)	70.0	80.0	90.0	90.0	90.0			地域コ ミュニ ティ課 調べ	50	64.9%	2	・コロナ禍で事業の 中止や変更が余儀 なくされたことや、 地域魅力発信プラン の改訂を行った地域 もあるため、プラン における取組の進 捗(実現率)が低下 し、目標を達成す ることができなかった。 ・移住センターでは、 自治会紹介カードを 使い、移住者を自治 会へ取り次いでい る。 ・自治会連合会と連 携し、分譲マンシ ョンの自治会設立 要件を緩和し、集 合住宅居住者が自 治会に加入しやす い環境を整えた。 ・建築行政課に提出 される中高層建 築物の建築計画届 出をもとに、自治 会、建築主、地域 自治区事務所に自 治会加入促進にか かる情報提供を行 っている。 ・自治会加入世帯の 増加数に応じて、 当該自治会に補助 金を交付し、自治 会の勧誘活動を奨 励している。	・自治会加入 促進事業	250, 000		129, 500	・自治会助成 事業	190, 000, 000	186, 914, 371
				45.4																		
		自治会 加入 率(6月 1日現在) (%)	55.2 (2018)	59.5	60.5	61.5	61.5	61.5			地域コ ミュニ ティ課 調べ	51	89.4%	3	・地域に対する関 心や住民相互のつ ながりの希薄化に 伴い、自治会加入 世帯が減少し、全 体の世帯数も増 加したことで、加 入率が引き下げら れ、目標を達成す ることができな かった。	・地域まちづ くりアドバイザー 派遣事業	480, 000		36, 000	・地域のお宝 発掘・発展・ 発信事業	73, 658, 000	45, 144, 007
				53.2																		

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやぎ共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評 価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事 業		担当課	
				目標値												2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)		
				実績値															
										52			<p>【消費者教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活出前講座を21回実施し、延べ889名が受講した。 <p>【消費生活相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談：2,999件 (内訳) 多重債務：166件 その他：279件 消費生活無料法律相談：115件 	<p>【消費者教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各世代に対応した消費者教育が十分に行き届いていない現状がある。成年年齢の引下げ等も施行されることから、教育委員会や大学等と連携し若年層への消費者教育の実施を目指す。 <p>【消費生活相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者トラブルは、年々多様化・複雑化しており、その相談に対応するための知識習得が常に必要である。様々な消費者トラブルに対応するため、研修への参加により消費生活相談員のレベルアップ等を図る。 	<p>・消費者行政推進事業</p>	2,000,000	1,508,200	商業政策課	
										53			<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言等も発出され、国内での往来自粛の影響もあり、取組を実施することができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域や地域の人々と多様に関わる関係人口を創出し、地域づくりの担い手不足の解消につなげるため、関係人口の創出につながる取組を行う。 	<p>・「関係人口」創出モデル事業</p>	1,000,000	0	企画政策課	
										54			<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の活動を支援するため、市民活動支援基金活用事業では、市民活動支援補助金を始業期・成長期コースを7件、中山間地域支援コース1件を交付した。市民活動を総合的に支援するため、情報提供や相談の受付、ボランティアコーディネート、学習、研修、交流機能、会議室、機材の貸し出し等を行う、「宮崎市民活動センター」を運営した。 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度に、宮崎市市民活動推進基本方針を策定し、さらに、2020年度に、市民活動推進基本方針における主要施策の進捗状況を検証するため、基本方針における施策の位置づけや成果指標を設定したアクションプランを策定した。 2021年度からは、アクションプランに沿って、市民活動推進基本方針における主要施策の進捗状況について評価や検証を行うことにより、庁内をはじめ、各種団体等の「協働」や「共創」に対する認識を高めるとともに施策の実効性を高める。 	<p>・宮崎市市民活動支援基金活用事業</p> <p>・宮崎市民活動保険運営事業</p> <p>・市民活動センター指定管理料</p>	7,000,000	1,719,787	文化・市民活動課	
										55			<p>【公開活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年度は、現在整備中の市内5件の国指定史跡と、本市初となる考古資料として国の重要文化財に指定された下北方5号地下式横穴墓出土遺物を中心に普及活動を行った。 それぞれ一定の成果を得られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で取り組みの見直しや中止を余儀なくされた企画も幾つかあり、想定していた効果が十分に達成することができなかったことは否めない。 <p>【民俗芸能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域で唄い踊り継がれてきた民俗芸能の保存・顕彰を行うため、保存団体との伝承活動に要する経費の一部助成を行った。民俗芸能の普及及び発表の場として実施を予定していた「みやざき民俗芸能まつり」については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 <p>【宮崎城跡】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市を代表する中世の山城である宮崎城跡について、国史跡指定に向けて、地権者に対し同意取得のための説明を行った。このうち、県外在住の地権者に対する説明については、新型コロナウイルス感染症の影響により行えなかった。 	<p>【公開活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 直近の課題としては、新型コロナ感染を意識したメニューの構築を図ることが挙げられる。また、中・長期的には、現役世代(20代～50代)が参加しやすい工夫を検討し、行政主導から市民(特に地元)主導へと段階的に移行することを目指す。 <p>【民俗芸能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民俗芸能の伝承活動を推進するうえで、後継者不足が課題となっており、市民の民俗芸能への理解を広く求めていくことが必要である。「みやざき民俗芸能まつり」を発表の場として提供し、多くの市民へ紹介するとともに、後継者育成の支援に努める。 <p>【宮崎城跡】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国文化財指定にあたっては、土地の改変に許可が必要になるなど、土地に対する制限について宮崎城跡の地権者や相続人に理解を得ながら同意をいただくことや、宮崎城の魅力を広めていくことも必要である。 	<p>・史跡・埋蔵文化財公開活用事業</p> <p>・民俗芸能伝承事業</p> <p>・宮崎城跡保存整備事業</p>	7,155,000	5,506,996		文化財課
										56			<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宮崎特攻基地資料展の開催を中止した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本補助事業は、地元からの平和資料館建設の要望を契機に、まずは資料展を開催することで市民の恒久平和についての認識を深めつつ、5年の事業期間内に奉賛会の会員の増加など組織の充実を図ること等を目的に実施してきたところである。 資料展そのものは好評のうちに終了したが、若手会員の増加・結束力の強化といった面では、目的が達成されたとは言えない現状がある。 今後のあり方については、資料館建設以外にも、赤江ふれあい広場・駐車場用地の取得や慰霊碑の移設、2019年度に本市が取得した本郷の掩体壕の活用など、様々な要素が絡んでいるため、これらのことも踏まえて慎重に方向性を検討していく必要がある。 	<p>・地域の平和資料活用事業</p>	1,900,000	0		福祉総務課

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評 価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事 業		担当課		
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)	
				実績値																
移住・ 定住対 策の推 進	○ 移住センター を拠点として、 雇用や住まい等 に係る官民の ネットワークを 構築し、移住希 望者に対する相 談窓口や情報提 供の一元化を図 るなど、移住希 望者の関心を高 める取組を推進 する。 ○ 移住希望者 のニーズに適切 に対応すると同 時に、移住アン バサダーや関係 団体等と連携し て、移住者の フォローアップ を行うなど、移 住者の定着を図 る。	移住セン ターが関 与した移 住世帯数 (累計) (世帯)	134 (2015- 2018)	130	160	190	210	240	企画政 策課調 べ	57	230.0%	5	・積極的な広報活動 やきめ細やかな相談 対応により、新たに 107世帯(160人)が移 住したことから、目 標を達成することが できた。	・コロナ禍においても、オンラインイベントを 積極的に開催し、宮崎市を幅広くアピールする ことができ、オンライン相談も充実させた結 果、相談実績・移住世帯数も過去最高となっ た。	・今後は、大都市を離れてリモートワークで仕 事ができる人をターゲットとし、本市の魅力である 豊かな自然や食といった強みを発信しながら、 移住促進につなげていきたい。	・みやざき I J U (移住)・ 定住促進事業	10,340,000	10,083,332	企画 政策 課	
				299																
		移住セン ターにお ける移住 希望者の 相談件数 (件)	888 (2018)	700	720	750	900	900	企画政 策課調 べ	58	163.0%	5	・オンラインによる イベントや相談を充 実し、目標を達成す ることができた。							
				1,141																

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI (重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	4 地域や企業ニーズに合った「人材の育成」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育機関や地元企業等の関係機関の連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。 ■ 企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業員のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。 ■ 企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を促進する。 ■ 新規就農者の生産性を向上させる仕組みを構築するほか、農業法人等における雇用を確保するなど、新たな担い手や後継者を育成する取組を推進する。 ■ 地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、学生や保護者等の地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。
------	-----------------------	-------	--

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
県内就職した新規学卒者の3年以内の離職率(%)	高校 43.7 大学 37.1 (2018)	高校 42.5 大学 36.3	高校 41.9 大学 35.9	高校 41.3 大学 35.4	高校 40.7 大学 35.0	高校 40.1 大学 34.6	宮崎労働局調べ	高校 99.3% 大学 100.8%	5	・高校卒業については目標に達していない。大学卒業については目標に達したが、年度ごとにばらつきがあり、長期的なスパンで見ることが必要である。	工業政策課
県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率(%)	高校 59.1 大学等 45.0 (2018)	高校 65.0 大学等 53.3	高校 65.0 大学等 53.3	高校 65.0 大学等 53.3	高校 65.0 大学等 53.3	高校 65.0 大学等 53.3	宮崎労働局調べ	高校 96.5% 大学等 86.9%	4	・高校卒業・大学等卒業とも目標を達成することができなかった。	工業政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課								
				2020	2021	2022	2023	2024								2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)									
キャリア教育・学び直しの場の提供	○ 高等教育機関等が中心となり、地元の教育機関や企業と連携するなど、キャリア教育や学び直しの場を提供する取組を支援する。	県内高校生の県内大学・短大への進学率(%)	29.9 (2018)	30.9	31.4	31.9	32.4	32.9	学校基本調査(文部科学省)	59	98.1%	4	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の教育機関との連携等により、学生や保護者等の地元への関心が高まってきているが、目標を達成することはできなかった。 ・市内の大学等及び企業団体等が実施した学生の地元定着(就職)を目的とする取組(3大学等、1企業団体等)に対して助成を行った。 ・具体的には、大学等では若者の就職に関する意識を明らかにするためのアンケート調査の実施・分析や、地元企業の魅力を探るための学生の企業訪問、地元企業で働く人々への学生によるインタビューなどが実施され、企業団体等では若者の地元定着と地域産業の活性化を目的としたセミナーが実施された。 ・助成事業の実施により、学生の地元志向が高まるとともに、学生の地元定着に関する大学等及び企業団体等の意識向上につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の大学等や専門高校(職業系高校)において地元定着に向けた取組が行われているが、特定の企業との連携に留まっていたり、地元定着に結びついていないなどの現状がある。 ・市内の企業団体や事業組合(商工会議所、経営者協会等)もそれぞれに人材確保に受けた取組を行っているが、高校や大学等との更なる連携が求められている。 ・地元企業のニーズに応じた人材育成を行いたい学校と、認知度の向上を図りたい企業等の連携を促進し、より効果的で効果的な若者の地元定着の取組を促進していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元とつながる人材育成支援事業 	3,000,000	1,515,578	企画政策課								
				30.3															企画政策課調べ	60	135.5%	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的を達成し得る取組の選定に努めたことで、効果的な取組が実施され、地元企業等の認知度及び学生の地元志向が向上し、目標を達成することができた。 ・若者の地元への定着を図るため、本市が構成員として参画する「本庄高校魅力化推進協議会」における活動の一環として例年実施する高岡中学校からの実践発表会見学については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から見送られた。 ・このほか、本庄高校の魅力向上させる取組については、「本庄高校魅力化推進協議会」の活動と連携を図りながら、魅力化の気運醸成に繋がるものとなるよう検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本庄高校魅力化推進事業 	48,000	0
				20.0	20.0	20.0	20.0	20.0																		
		市の支援する地元定着事業を活用した地元就職を希望する学生(県内出身者)の増加率(%)	22.0 (2018)	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0																		

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標 21

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課			
				目標値												実績値			2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)	
地域や企業 ニーズに対応した人材の育成等	<p>○ 高等教育機関が実施する地域課題や地元企業のニーズに合った調査研究を支援する。</p> <p>○ 専門機関が実施する研修や訓練等への地元企業の参加を支援し、経営者や従業員の経営能力や技能等の向上を図る。</p> <p>○ 地元企業におけるマネジメント層などの人材の育成や、高度人材の外部からの登用を支援し、産業の活性化や雇用の促進を図る。</p> <p>○ 専門的知識やスキルを習得する講座や研修等を実施し、不足する産業分野の人材の育成を図るとともに、雇用の安定的な確保につなげる。</p> <p>○ 地元企業に就職した若い世代の早期離職を防ぐため、企業のマネジメント層に対し人材の育成や活用に関する研修を実施するなど、若い世代が継続して就業しやすい環境を整備する。</p>	★市が支援する就職セミナー等を受講して就職した人の数(累計)(人)	147 (2015-2018)	205	230	255	290	325	工業政策課 へ	61	109.3%	5	・2020実績未確定 【参考】 2019実績：224人	・若年技能者の入社後の技術習得のための職業訓練や、新規卒者の入社後のフォローアップ研修を実施した。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、採用計画の大幅な縮減が予想されるうえ、就職セミナーや説明会等のイベントが激減しているため、コロナ禍でも行える手法を模索し、若年層の求職者や新入社員への支援を行っていく。	・認定職業訓練助成事業	3,010,000	3,025,000	工業政策課		
				224 (2019実績)													・若者ステップアップ・定着支援事業	3,900,000		3,899,999	
		情報サービス関連人材の育成者数(人)	130 (2018)	100	100	100	100	100	工業政策課 へ	62	16.0%	-	-	・新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度の実績は当初予定していた活動量を大きく下回り、目標を達成することができなかった。	・宮崎市ICT企業連絡協議会が主催する、人材育成に関するセミナーを開催する。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、情報サービス関連人材の育成に関するイベントの活動量が激減している反面、企業活動は継続している。	・継続的な人材育成活動を行うためにも、コロナ禍でも行える継続的な活動を模索しなければならない。	・情報サービス人材の発掘と育成支援事業	500,000	500,000	工業政策課
				16																	
高度ICT技術者新規雇用者数(累計)(人)	15 (2018)	17	17	17	17	17	工業政策課 へ	63	-	-	-	・新型コロナウイルス感染症による入国制限の影響で、2020年4月に来日予定だったバングラデシュIT技術者が入国できず、2020年度中に就労開始できなかったため、目標を達成することができなかった。	・来日に関する情報を収集し、いつでも助成できるよう準備していた。また、2020年度で終了する宮崎一バングラデシュモデルの承継について情報収集し、2021年度以降は地元大学と宮崎大学が共同で承継されることを確認した。さらに、土木等のIT技術者を獲得するため、JICA草の根事業に応募・採択され、実施団体である宮崎大学と連携して手続きを進めている。	・コロナ禍でも、IT業界は活発であり、人手不足は解消されていない。市内企業が優秀な人材を獲得できるよう支援していく。	・バングラデシュIT技術者雇用促進事業	7,700,000	998,250	工業政策課			
		-																			
														・地域課題や行政課題の解決につなげるため、優れた知識や人材等を有する市内の大学等が行う地域貢献やまちづくりに資する調査・研究等に対して助成を行った。(補助実績)8件	・助成対象研究の一層の成果の活用が望まれている。	・地域貢献学術研究助成事業	12,100,000	7,811,745	企画政策課		

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標 **22**

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課				
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)			
				実績値																		
新規就農者・農業法人の育成	○ 多様化する就農ルートや就農形態に対応するため、就農希望者に対する就農相談会等での情報提供を強化するとともに、専門機関が実施する農業研修等を支援し、新規就農の促進を図るほか、農業後継者が就農しやすい環境を整備する。 ○ 就農時における農地の確保や初期投資の軽減を図るとともに、就農後の研修や関係機関と連携した営農指導を実施し、新規就農者の定着や早期の経営安定につなげる。 ○ 制度資金の借入れに要する経費の負担を軽減するなど、新規就農の受け皿となる農業法人の育成や経営の安定を図るとともに、農業法人等の安定的な雇用の確保を支援することで、農業従事者の増加につなげる。	新規就農者数(人)	109 (2018)	50	50	50	100	100	宮崎県調べ	65	102.0%	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県やJAなどの関係機関との連携による、就農前の研修や就農後の定着支援が功を奏し、新規就農者の確保につながり、目標を達成することができた。 ・ 新規就農者の新設ハウス整備及び中古ハウス有効利用支援については、就農時の初期投資の軽減を図るため、ハウス新設または中古ハウス移設及び補修等に要する経費の一部助成を行った。 ・ 宮崎市元気な農業法人会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた活動ができなかったが、農業制度資金を利用した農業法人に対し、保証料や利子の助成を行った。 ・ また、雇用就農者の継続雇用を推進するため、国の農の雇用事業を利用した事業主に対し、雇用の経費の一部支援を行った。 ・ 新規就農者や農業後継者の就農後の経営の安定を図るための施策としては、国や県の事業を活用し、給付金等の支給を行うとともに機械導入にかかる費用の一部を助成した。 ・ さらに、各地域のベテラン農家をアドバイザーに任命し、営農や経営にかかる助言等がいつでも受けられる体制づくりを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農者の新設ハウス整備については、新規就農者の就農時の初期投資を軽減するための助成ではあるが、定額補助であるため、国庫補助や中古ハウスの活用増減により当初予算より事業実績が大きく変わってくるが、JAと連携し要望者の把握に努める。 ・ 中古ハウスの需給バランスの把握が難しいため、年度ごとに補助実績の差が大きい、JAや関係機関と連携した中古ハウス情報の提供により事業実施を進める。 ・ 新規就農者や農業後継者の就農後の定着化については、各種施策による支援や関係機関との連携によるバックアップの強化の甲斐あって概ね順調である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農者生産基盤整備支援事業 ・ 新規就農者確保・育成支援事業 ・ 新規就農者施設園芸用ハウス整備事業 ・ 農業後継者確保・育成支援事業 ・ 新規就農者中古ハウス有効利用支援事業 ・ 農業法人育成支援事業 ・ 農の雇用定着促進事業 ・ 新規就農者地域定住支援モデル事業 	16,500,000	11,952,000	農政企画課				
				51																		
														<ul style="list-style-type: none"> 【内容】 ・ 自営独立等就業を行う新規漁業就業者の就業時に要する初期費用の負担軽減を図り、漁業の将来を担う人材を確保するため、新規漁業就業者へ支援金を支給した。2020年度の実績は2名であった。 【実績】 ・ 就業支援金1,200,000円×2名 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宮崎市では新規漁業就業者のなかでも実家継承での漁業就業が多く、今後新規で自営独立する漁業者を確保する必要がある。 ・ 今後も引き続き、独立自営就業を行う新規漁業就業者の就業時に要する初期費用の軽減を図ることにより、新規漁業就業者の確保と育成を目指す。 ・ また、漁業への就業促進により、漁業就業者の就業年齢が若返ることで、本市水産業の持続性を確保する。 ・ 更に、県や漁協等の関係機関と連携を図り、HP等での就業情報や支援情報を発信することで意欲ある新規漁業就業者を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規漁業就業者確保支援事業 	4,800,000	2,400,000	森林水産課			
													<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農者が安心かつスムーズに就農できるように優良な農地を確保し、また、草刈等維持管理することで、遊休農地の発生防止を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確保した(する)農地と新規就農者の就農希望地の調整が必要であり、県やJAの就農研修生に周知を図る。 ・ 優良農地の情報を農業委員・農地利用最適化推進委員を通じて収集する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農者優良農地バックアップ事業 	2,040,000	241,000	農業委員会				

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標 23

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)	
				実績値																
地元企業への就職を促す仕組みの構築	○ 国や県などの関係機関と連携した企業就職説明会のほか、地元企業や学校などと連携して、情報交換会やプロモーションイベントを開催するなど、学生や保護者等の地元への関心を高め、地元企業への就職を促進する。 ○ ICTを活用して、地元企業の雇用環境の見える化を推進するとともに、若い世代と地元産業との交流の場を創出するなど、地元への定着やU I Jターンを促進する。	就職説明会参加者のうち就職決定者数 (人)	48 (2018)	150	150	150	75	75	宮崎労働局調べ	68	7.3%	1	・新型コロナウイルス感染症の影響により、就職説明会をほとんど開催することができず、目標を達成することができなかった。 ・2017年度からの「宮崎市『夢。創造』協議会」を設立しての「実践地域雇用創造事業」の受託が、2020年6月をもって終了し、事業が縮小された。 ・2016年11月に宮崎労働局と締結した雇用対策推進協定に基づく就職説明会や企業と学校との情報交換会をはじめ、中学生を対象としたイベント「ゆめパーク」が全て中止となった。 ・20do若者ワークライフ推進事業で、地元就職を意識付けするために保護者向けの説明会を実施したほか、20doアプリによる情報発信等を継続して実施した。	・就職支援の強化と産業活性化のため、地元企業への就職を推進する就職説明会やセミナーなどを開催することにより本市の産業を支える人材を育成し、求職者の地元定着を図る。 ・若者の地元定着や都市部からの人材還流を促進するため、スマートフォンアプリ「20do」をプラットフォームに宮崎の魅力あるワーク・ライフを効果的に発信するとともに、中学生を対象とした体験型進学就職イベントのほか、県外進学者等を対象とした啓発等を実施し、若者の意識啓発と動機づけを図る。	・就職マッチング推進事業	2,150,000	1,999,800	工業政策課		
				11																
				雇用・人材ア プリンス ツール数(累 計) (件)	11,246 (2015-2018)	15,000	18,000	21,000	24,000	27,000	工業政策課調べ	69	117.7%	5	・2015年以降、目標を達成している。				・20do若者ワークライフ推進事業	20,000,000
				17,648																

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標 24



重点項目	5 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> 農地の集約を促進するとともに、再生可能エネルギーやICTを活用するなど、省力化や生産コストを削減し、農林水産業の生産基盤の確立を図る。 多様な視点から、異業種間のマッチングを図るとともに、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。 的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致を展開する。 官民によるオープンイノベーションの取組を推進し、各分野における課題の解決につなげていく。 官民における創業支援機関が支援体制を構築し、創業前後における支援を充実することで創業率を高める。 円滑な事業承継を推進し、中小企業の活力の維持・向上や経営の活性化を促すことで、雇用の継続と確保を図る。 中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ICT関連産業や商業等の集積を図るとともに、イベント等の開催により、働く場、交流の場としての中心市街地の魅力を向上させる。 地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用を促進し、労働力の確保を図る。 給与などの処遇面における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やU・I・Jターンを促進する。 企業等の自主的な取組を促し、処遇面などの改善を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進により、労働の継続性を高める。
------	------------------------------	-------	---

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
正規雇用者数(人)	100,600 (2017)			100,600		100,600 (2022)	就業構造基本調査(総務省統計局)			就業構造基本調査は5年に1度実施される。	工業政策課
市内の女性の有業率(%)	52.1 (2017)			52.1		52.1 (2022)	就業構造基本調査(総務省統計局)			就業構造基本調査は5年に1度実施される。	工業政策課
市内の60歳以上70歳未満の有業率(%)	55.3 (2017)			58.0		58.0 (2022)	就業構造基本調査(総務省統計局)			就業構造基本調査は5年に1度実施される。	工業政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課					
				2020	2021	2022	2023	2024								2020当初 予算額 (円)	2020 決算額 (円)						
農林水産業の生産基盤の確立	<p>○ 施設の有効活用、省力化や生産コストの削減等に資する再生可能エネルギーやICT、資機材等の導入費用の負担を軽減するほか、ICTの普及を担う人材の育成を支援するとともに、野生鳥獣の被害を防止することなどで、生産性の向上を図る。</p> <p>○ 畜産業の生産基盤となる施設整備や機械設備等の設置をはじめ、繁殖牛の導入に係る費用の負担を軽減することなどで、省力化や生産コストの削減を図る。</p> <p>○ 宮崎県農地中間管理機構と連携し、遊休農地の解消や農地の集積・集約化を図るとともに、担い手の育成などを推進し、農用地の有効活用や高度利用を促進する。</p>	★農業産出額(円)	375億(2017)	370億	370億	370億	370億	370億	市町村別農業産出額試算(農林水産省)	70	84.9%	3	<p>・2020実績未確定</p> <p>【参考】 2019年実績:314億 2022年3月頃確定予定</p>	<p>・認定農業者が中古ハウスを補修し有効利用するために要する費用の一部を助成した。</p> <p>・農地中間管理機構の業務の一部を受託し、各地域での農地集積に向けた取組を支援した。</p> <p>・農地の受け手となった担い手に対し、新たに集積された農地の維持管理に係る負担軽減を図るための支援金を交付することで、農地集積が促進された。</p>	<p>・中古ハウスの需給バランスの把握が難しいため、年度ごとに補助実績の差が大きい。JA関係者と連携した中古ハウス情報の提供により事業実施を進める。</p> <p>・農地中間管理事業については、相続未登記地や10年以上の貸借期間に対する農地の貸し渋り、農地の借り手への支援策等の課題があるが、話し合い活動を通して人・農地プランの実質化を図る中で事業周知に努め、規模拡大等による農地の集積を図るとともに、農地の借り手への支援対策に取り組む。</p>	<p>・中古ハウス有効利用支援事業</p> <p>・農地中間管理事業</p> <p>・農地集積担い手支援事業</p>	8,000,000	24,308,000	14,900,000	764,656	8,300,000	3,709,000	農政企画課

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課																								
				目標値												2020当初 予算額 (円)			2020 決算額 (円)																							
				実績値																																						
										71			<ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸の省力化、省エネルギー化に資する資機材等の導入や、ICT技術「見える化」及び技術の普及を担う人材育成の支援を行った。また、国の産地生産基盤パワーアップ事業や市単独事業により、施設整備や機械等の導入支援を行った。 ・次世代を担う種雄牛の発掘、育成を行い、畜産農家の所得向上、経営安定を図るため、宮崎中央管内での産肉能力の期待できる種雄牛から種付け、子牛の導入または自家保留した農家への補助を行った。 ・また、国の畜産クラスター事業や市単独事業により、施設整備や機械等の導入支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の安定を図るため、引続き生産性の向上対策や省力化・省エネルギー化の推進、ヒートポンプ等の導入を支援する。また、リスクを恐れず、チャレンジする生産者に対し、所得向上に繋がる資機材の導入を支援する「チャレンジ！施設園芸資機材導入支援事業」を実施し、生産の振興を図る。 ・老朽化した園芸用ハウスの再建、露地野菜の省力化等、安定した生産体制の構築を図る。 ・本市畜産農家の生産する宮崎牛のブランドを確かなものとするため、引続き、「地域で取り組む種雄牛育成事業」等を軸に支援に取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸用ハウスビルドサポート事業 ・みやざき特産果樹産地確立事業 ・露地作物産地強化支援事業 ・みやざきの園芸産地強化支援事業 ・ICT活用型農業モデル確立事業 ・畜産施設整備支援事業 ・地域で挑む宮崎牛産地力向上事業 ・地域で取り組む種雄牛育成事業 ・強い農業づくり交付金事業 ・農産園芸用資機材導入支援事業 ・チャレンジ！施設園芸資機材導入支援事業 ・農作業受託組織機械導入支援事業 ・畜産競争力強化整備事業 	28,200,000	8,920,000	4,000,000	1,954,000	2,000,000	1,892,000	39,800,000	59,516,000	1,000,000	1,000,000	5,900,000	3,353,000	388,000	388,000	4,250,000	4,250,000	196,034,000	0	90,780,000	90,886,000	3,000,000	3,000,000	3,864,000	8,547,000	5,050,000	4,950,000	農業振興課
										72			<ul style="list-style-type: none"> ・日常的な野生鳥獣パトロールのほか、野生鳥獣出没による追い払い、情報収集、営農者や猟友会への情報提供、営農指導も実施し地域ぐるみでの捕獲促進や農産物の生産拡大を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い鳥獣被害対策を指導する必要があるため、今後は、鳥獣被害対策マイスターの取得を隊員に推進し、営農者に対し、よりの確な指導を行えるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣被害等対策パトロール事業 	19,889,000	19,126,000																									森林水産課
										73			<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用状況調査及び遊休農地の所有者を対象とした農地利用意向調査等を実施し、遊休農地の解消・発生防止に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の担い手の多くは施設園芸を主としており、広い農地を必要としないため農地集積が進まない。 ・また、農家の減少や非農家への農地相続が進み、遊休農地の増加が懸念されることから、地域の話し合い活動により、担い手への農地の集積・集約化を推進させ、「人・農地プラン」の見直しを推進するとともに、市域全体での農地利用状況調査及び農地利用意向調査の結果をもとに指導を行い、遊休農地の解消を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地解消・農地中間管理事業 	12,875,000	9,630,082																									農業委員会

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄に「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄に「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												実績値			2020当初 予算額 (円)	2020 決算額 (円)
企業立地と設備投資の促進	○ 中小企業に対して、低利の融資の提供や資金の借入れに要する経費の負担を軽減するとともに、金融相談等を実施し、中小企業の経営安定化を図る。 ○ 地元企業への波及効果が期待できる中核的企業の設備投資等に要する負担を軽減し、生産性の向上を図るとともに、新規雇用や人材の育成を支援し、産業界の経営安定と雇用を促進する。 ○ 的確に企業動向を収集し、経済波及効果の高い産業を中心に企業誘致活動を行うとともに、立地企業に対する支援制度を設けるなど、企業立地の促進と立地企業の定着を図る。	製造品出荷額(円)	2,325億 (2017)	2325億	2344億	2363億	2363億	2363億	工業統計調査(経済産業省)、経済センサス(総務省・経済産業省)	74	-	-	・2020実績未確定 【参考】 2018実績：2.412億 2019実績は2022年1月に確定予定。 2020実績は2023年1月に確定予定(工業統計調査の公表)。	・トップセールスをはじめとする誘致セールスや企業立地奨励金制度により企業誘致を推進した。 ・特に中心市街地への情報サービス関連産業の企業集積が進んだ。	・郊外の工業団地および中心市街地のオフィスビルとともに、物件が少なくなっていたが、2020年開業の駅ビルや大規模事業所移転により、駅周辺でも空き物件がでていく必要がある。 ・R06年度予定の第二花見工業団地など物件増加の予定があるが、工業団地とオフィスビルについて、空き物権情報を集約していく必要がある。	・企業立地奨励金交付事業	380,000,000	304,882,100	工業政策課	
				-																
		立地企業数(件)	14 (2018)	10	10	10	10	10	工業政策課調べ	75	130.0%	5	・新型コロナウイルス感染症の影響により、誘致活動が制限され、目標達成することはできなかったが、リモート会議の活用等で、目標に近づけることはできた。	・新型コロナウイルス感染症による各種制限により、積極的な誘致活動が行えず、経済情勢も先が見えないことから、今後の状況を見ながら対応を検討していく。 ・第三次宮崎市工業振興計画に基づき地域経済牽引産業の誘致を推進していく。	・県央地区企業立地促進事業	2,000,000	2,000,000			
				13																
		立地企業における新規雇用予定者数(人)	439 (2018)	280	280	280	280	280	工業政策課調べ	76	97.5%	4	・新型コロナウイルス感染症の影響により、満足な採用活動を行うことができず、目標を達成することができなかった。	・中小企業者が抱える多くの諸問題に対し、金融対策や法律問題について、無料で相談に応じる定例相談会を実施することで、中小企業の経営安定を図った。 ・また、融資についても保証料を補助し、中小企業の負担軽減を図った。	・中小企業者が抱えるあらゆる問題に応じ速やかに解決することはもとより、多様化する中小企業のニーズを的確に把握する手段として活用し、今後の中小企業振興施策の構築に生かしていく。	・中小企業定例相談事業	240,000	240,000		
				273																
																				商業政策課
創業や事業承継等の促進	○ 官民における創業支援機関がネットワークを構築し、インキュベーションルームの提供、経営相談や指導のほか、資金の調達など、相互に連携しながら、創業前後における支援を充実する。 ○ 中小企業等が実施する事業承継やM&Aを支援し、円滑な事業の引き継ぎを促進することで、雇用の継続や確保、経営の活性化を図る。	創業支援事業計画に基づく創業者数(累計)(人)	575 (2015-2018)	908	1,058	1,208	1,358	1,508	商業政策課調べ	78	104.3%	5	2015年以降、順調に増加しており目標値に達している。 ・商工関係団体、金融機関等と連携し、創業前後の各種相談を始めとして、融資・補助金による資金援助、事業継続性を高めるセミナー開催等を行い、創業者の包括的支援を充実させることで、創業者数の増加を図った。 ・事業承継については、県を中心として事業承継ネットワークを構築し、関係機関同士の連携強化に取り組んでいる。	・コロナ禍においても創業については一定のニーズがあり、相談件数も多くあった。創業支援制度は多岐にわたるため、創業者のニーズに応じた制度の情報が提供できるよう努めていく。 ・このコロナ禍で事業承継のニーズも高まっているため関係機関と連携しながら円滑な引継支援ができる取組を実施していく。	・みやざき創業サポート事業	17,000,000	16,075,940	商業政策課		
				947																
		市が支援した事業承継等の件数(累計)(件)	11 (2017-2018)	40	50	60	70	80	商業政策課調べ	79	45.0%	1	・相談はあったが、承継計画に時間を要して件数が伸び悩み、目標を達成することができなかった。			・創業者及び移住創業者支援事業	4,600,000		4,201,000	
				18																

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2020当初 予算額 (円)			2020 決算額 (円)	
				実績値																
新商品・新技術等の開発	○ 中小企業等が高等教育機関や研究機関等と連携して、経営改善や技術・製品開発等を行う取組を促進する。 ○ 消費者ニーズに対応するため、生産者団体と観光商工団体等で構成するみやPEC推進機構や、生産者自らが取り組む地元農畜水産物を使用した新たな商品・メニューの開発を支援する。	6次産業化関連補助事業活用事業者数(累計)(件)	9 (2018)	5	5	5	5	5	農政企画課調べ	80	80.0%	3	・新型コロナウイルス感染症の影響による投資控えの中、幅広い周知に努め、みやPEC推進機構を含め、4件の6次産業化関連の事業を実施したが、目標を達成することができなかった。 ・宮崎市版6次産業化実現事業については、「いかとえのきのオリーブオイル漬け」と「大金玉(にんにくのふりかけ)」を開発、また6次産業化振興事業では、事業者の積極的な商品開発を後押しするため、3事業者に対し、商品開発のための加工機械の整備や、商品パッケージのデザイン費用の支援を行った。 ・また、開発した商品の一部は、みやPEC推進機構と連携、商談会へ出展し、販路拡大に努めた。	・農林漁業者の経営安定化や周年雇用のための多角化経営は、儲かる農業の実現の1つの手段であるが、加工食品分野は、大手のメーカーとの競争にさらされる。 ・このため、差別化を図るブランディングや販売戦略に基づいたマーケティングなど専門的な知識が必要となるため、みやPECと連携し、販路開拓までの総合的な支援に取り組む。	・みやPEC推進機構運営事業	22,100,000	20,597,000	農政企画課		
				4																
		市が支援した企業と大学等の研究機関との共同取組事例数(件)	2 (2018)	3	3	3	3	3	工業政策課調べ	81	133.3%	5	ホームページへの掲載や関係機関への周知により、目標を達成することができた。 ・みやざき中小企業活動応援事業として、中小企業の新商品開発のための大学等との共同研究や社員の資質向上に繋がる取組みに対する支援を実施した。	・企業のニーズと研究機関の研究テーマが結びつかないとマッチングが難しいという課題はあるが、可能な限り多くの関係機関や団体等を通じて事業の周知を図り、企業と研究機関との連携を推進していく。	・みやざき中小企業活動応援事業	3,000,000	2,897,000		工業政策課	
				4																
中心市街地にぎわいの創出	○ 地権者等と連携して、遊休不動産の改修や活用、新規入居者への支援を行うなど、中心市街地への産業の集積と雇用の拡大を図る。 ○ 中心市街地におけるオープンスペース等を有効に活用し、関係団体等と連携して多彩なイベント等を実施するとともに、適切に情報を発信し、商業の活性化やにぎわいの創出を図る。 ○ 中心市街地において、創業サポート室を運営し創業の増加を図り、雇用の拡大に繋げていくとともに、空き店舗等を活用し商業や業務機能の集積を図る。	中心市街地におけるクリエイティブ産業従業者の増加数(累計)(人)	1,875 (2015-2018)	2,100	2,326	2,550	2,776	3,000	商業政策課調べ	82	134.0%	5	2015年以降、順調に増加しており目標値に達している。 ・情報サービス事業者の誘致や空き店舗対策等として「まちなか商業業務集積推進事業」による助成を行った。 ・「まちなかの回遊性向上促進事業」として、「大街市祭」や「公共空間活用促進事業」等によるイベント実施の支援をすることで一定の賑わいを創出することができた。	・企業等が抱える課題や雇用状況等をヒアリングで把握し、企業誘致戦略アドバイザーや東京事務所(県、市)との意見交換等を行いながら支援する。 ・宮崎市まちなか活性化推進委員会を中心に、賑わいの創出を含めた中心市街地の活性化を着実に進める。 ・「まちなか企業立地チャレンジ事業」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業に取り組むことができなかった。	・まちなか商業業務集積推進事業	7,000,000	4,234,000	商業政策課		
				2,813 (2015-2020)																
		中心市街地において商業業務集積事業を活用して集積した指定事業者数(件)	11 (2018)	12	12	12	12	12	商業政策課調べ	83	91.7%	4	・コロナ禍のため途中で断念するケース等があり指定件数が伸び悩み、目標を達成することができなかった。		・まちなか再生検討地区(橋通西2)基礎調査事業	1,700,000	1,485,000			
				11																

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2020当初 予算額 (円)			2020 決算額 (円)	
				実績値																
雇用 形態の多 様化・労 働力の確 保	○ 女性の社会参加を支援するセミナーや就業体験等を実施するとともに、ひとり親世帯に対して、就業に向けた資格取得に係る費用の負担を軽減するなど、就業につながる環境の整備を図る。 ○ シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業ニーズに合った業務の創出や安定的な雇用につながる派遣事業を推進するなど、高齢者の多様な働き方に対応した雇用や就業機会を確保する。 ○ 関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の働き方の啓発を図る。	★市の支援する女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)(人)	82 (2015-2018)	120	145	170	195	220	工業政策課調べ	84	76.7%	2	・2020実績未確定 【参考】 2015-2019実績：92人	・結婚や出産、育児等の理由で一旦離職した女性求職者等に対する再就職支援のセミナーを実施した。 ・高齢者就業機会拡大事業により高齢者の新たな就労の場が増えるとともに、人材不足の改善につながった。	・市内企業の人手不足を解消するため、子育て中の女性を含む女性求職者に対してスキルアップセミナー等を実施し、労働力の確保を図るとともに、女性の活躍を推進する。 ・働く意欲のある高齢者が、安心して働ける場を確保するため、シルバー人材センターが行う高齢者の就業開拓に取り組む事業を支援し、就業機会の拡大を図る。 ・シルバー人材センターとの連携を図り、需要が伸びている派遣事業を含め継続した支援を行う。	2,500,000	2,476,650	工業政策課		
				92 (2015-2019)	150	150	150	150								150	85		84.7%	3
		127	5,800,000	5,800,000																
		119 (2018)			150	150	150	150	150	85	84.7%	3	・新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の事業活動の縮小や制限による発注件数が減少し、目標を達成することができなかった。	・この事業は、就業に有効な資格取得を促す給付型であるため、児童扶養手当新規申請時や転入手続き時など、様々な機会を通じて周知し、ひとり親世帯の経済的自立を図る。	5,800,000	5,800,000				
																5,000,000	39,875,950	子育て支援課		
雇用 環境の改 善	○ 官民が一体となって、育児休暇や有給休暇の取得を促進し、長時間労働を是正するなど、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進することで、働きやすい環境の整備を図る。 ○ 家庭、学校、職場や地域等における男女共同参画の意識の啓発や人材の育成を図るとともに、市民や市民団体等の交流促進や誰もが安心して相談できる機能を備えた男女共同参画センターを拠点として、講座の開催や登録団体の活動支援など、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進する。	くるみん認定企業数(3月31日現在)(社)	17 (2018)	16	18	20	22	24	宮崎労働局調べ	87	125.0%	5	・国、県及び関係団体と連携啓発等の取組んだことで、目標を達成することができた。	・国、県及び関係団体と連携し、ワーク・ライフ・バランスの普及促進や、就業環境の改善を図るための啓発等の取組を行った。	・中小企業等の人材不足が深刻化しているなか、雇用環境の改善による雇用の確保が重要である。 ・宮崎労働局との雇用対策推進協定による取組など、国や県と連携しながら、働きやすい環境の整備に引き続き取り組んでいく。	650,000	27,949,000	27,948,148	文化・市民活動課	
				20	500	550	600	600												600
		463	21	25					29	33	37	89	95.2%	4	・2020年度の新規加入数は3事業所で、合計が20事業所となり目標を達成することができなかった。					
		395 (2018)			16	18	20	22												24
																650,000	27,949,000	27,948,148	文化・市民活動課	
																	840,000	839,300		

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
※重点目標及びKPIの欄に「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
※重点目標及びKPIの欄に「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	6 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行う。 ■ フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、市域で外貨を稼ぐ取組を推進する。 ■ 観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地域づくりを推進することで、インバウンドを含めた観光客の回遊性や滞在性を高める。 ■ スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプ等を生かし、誘客効果の高い取組を推進する。 ■ 観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備する。 ■ アフターコンベンションの充実やユニークベニューの創出等を図り、MICEの誘致を推進する。 ■ 農畜水産物や加工品のブランド化を推進し、「食」への理解や地産地消の取組を促すとともに、国内外への販路を拡大する。
------	---------------------------	-------	---

重点目標	現況値 (2020.3策 定時)	目標値					出典等	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
宿泊者数(人)	2,578千 (2018)	2,800千	2,800千	2,800千	2,800千	2,800千	宮崎市 観光統計	53.6%	2	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言等も発出され、国内での往来自粛の影響もあり、目標を達成することが困難であった。 ・宮崎発着の国際線の運休もあり、インバウンドの減少も目標を達成することができなかった一つの要因でもある。 	観光戦略課
★観光消費額(円)	886.9億 (2018)	870億	890億	910億	927億	930億	宮崎市 観光統計	102.5%	5	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度は、観光入込客数と宿泊者数ともに増加したことが、観光消費がくの増加に繋がった。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少すると予想される。 	観光戦略課
観光入込客数(人)	6,155千 (2018)	6,560千	6,620千	6,700千	6,700千	6,700千	宮崎市 観光統計	57.7%	2	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言等も発出され、国内での往来自粛の影響もあり、目標を達成することが困難であった。 ・宮崎発着の国際線の運休もあり、インバウンドの大きな減少も目標を達成することができなかった一つの要因でもある。 	観光戦略課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策 定時)	目標値					出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課														
				2020	2021	2022	2023	2024								2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)															
宮崎らしさを生かした取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 豊かな食材や恵まれた自然、古来から伝承されてきた神話、国指定史跡である生目古墳群など、地域の特徴を生かした観光地域づくりを推進し、観光資源の魅力を上昇させる。 ○ 花のまちづくりの推進拠点である「フローラ宮崎」の運営をはじめ、緑化重点地区や市内各所における重点花壇等の整備、公民連携や市民協働の取組などにより、回遊性があり、一年中花と緑のあるまちづくりを推進する。 ○ 教育旅行やMICEの誘致に向け、大都市圏での情報発信を行うとともに、アフターコンベンションの充実やユニークベニューの創出を図り、本市で開催されるコンベンション等の開催を支援する。 ○ ターゲットを設定し、効果的な手段でプロモーションや旅行商品の造成等を行うことで、本市の認知度や魅力を向上させ、交流人口の拡大を図る。 	MICE参加人数(人)	101,910 (2018)	95,000	100,000	105,000	110,000	115,000	宮崎市 観光統計	90	3.3%	1	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、継続的な誘致活動に取り組んできたが、誘致競争の激化に伴い、大規模MICEの増加につなげることができなかった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年度のMICE開催が軒並み中止や延期になったことから、目標を達成することができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中、限定的ではあるが、MICE開催の決定権をもつ国内のキーパーソンの招請による誘致活動を実施した。 ・中国語テロップのMICE専用PR動画作成およびセールスで使用できるコロナ対策PRを含めたセールスグッズを制作した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・MICE誘致については、九州管内でも新規コンベンション施設の建設が進むなど、全国的に競争が激化している。そのため、ユニークベニューやアフターMICEの充実なども含めた受入体制の充実を図るとともに、積極的な誘致活動を実施する必要がある。 ・ターゲットを絞り、宮崎ならではの付加価値をつけた滞在型MICEの提案、より効果的なプロモーションにより、認知度向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・記紀編さん1300年記念事業 ・青島ビーチセンター指定管理料 ・青島ビーチ魅力アップ事業 ・青島ビーチパーク景観整備事業 	10,900,000	2,017,800	6,286,000	12,000,000	2,000,000	4,708,000										
		外国人宿泊者数(人)	208,900 (2018)	210,000	220,000	230,000	255,000	280,000	宮崎市 観光統計	91	11.8%	1	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国際線の運休も継続していることから、事業に取り組むことができず、目標を達成することができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド事業については、宮崎発着の国際線の運休が長期化していることから事業に取り組むことが出来ない状況にある。今後は、関係機関と連携し、コロナ収束後の事業の取り組みについて検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・MICE誘致推進事業 ・教育旅行推進事業 ・チンタオ市観光プロモーション事業 ・インバウンド誘客推進事業 ・観光プロモーション推進事業 ・国内観光誘客推進事業 ・食・自然を生かした観光ブランディング事業 ・観光宣伝ツール製作事業 ・プライベート推進事業 	23,899,000	3,720,769	10,000,000	32,537,822	4,400,000	0	19,000,000	352,782	37,590,000	35,238,452	19,220,000	18,605,780	20,000,000	0	1,630,000	1,630,000	4,500,000

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典 等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課								
				目標値												実績値			2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)						
										92			<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大により、例年実施しているオータムフラワーフェス等の中止や、毎月のフラワーポット講座の定員縮小等を余儀なくされた。 花苗支給等のボランティア団体支援や主要な公園・道路に草花を植栽し、年間を通じて花のあふれるまちづくりを推進している。 企業等と連携した花空間創出や、植栽講座等により次世代の人材育成を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年に登録された国のガーデンツーリズム「宮崎花旅365」による「花のまち宮崎」の国内外へのPRや植栽拠点の充実化など、公民連携を推進していく。 花のまちづくりコンクールやオータムフラワーフェス等の啓発活動により、市民や事業者の関心を高め、花のあふれるまちづくりに参加する機運を盛り上げていく。 フラワーポットづくり講座やカレンダー販売等により宮崎版365日誕生花の普及啓発を図っていく。 花は、本市の強みの一つとして貴重な地域資源であることから、関係課と連携しながら地域資源を活用した施策を推進していく。 花回遊マップを活用しながら、誕生花や花の見所の情報発信に努めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 花と緑のまちづくり啓発事業 花と緑のまちづくり推進事業 花のまち「みやざき」インキュベート事業 	5,500,000	2,939,000	92,288,000	78,360,000	3,000,000	2,580,000	景観課				
										93			<ul style="list-style-type: none"> フローランテ宮崎については、「花のまちづくり推進拠点」としての新たな魅力創出に向け、関係部署等との連携や検討を行うとともに、年間を通して花と緑の講座や体験を行い花のまちづくりを推進した。 フェニックス自然動物園については、リニューアル基本計画の策定および出入口ゲート新築工事の基本・実施設計を行った。 動物イベント実施や出張ふれあい動物園教室を開催するなど魅力創出や教育活動に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> フローランテ宮崎は、「ーツ葉」エリアの魅力アップに必要な施設である。このためイベントによる来園者の確保だけでなく、年間を通して多くの方々が来園する魅力的な施設となるよう「P-PF」の導入等を検討する。併せて、「ガーデンツーリズム」や「花のまちづくり推進拠点」としての施設活用策についても関係部署等と連携し検討を行う。 フェニックス自然動物園のリニューアル基本計画は、多額の費用と期間を要することから、社会経済情勢や利用者ニーズに応じて適宜、計画の再構築を行っていく必要がある。また、リニューアルと併せて、新たな動物の導入についても検討を行う必要がある。また、引き続き動物イベント等を企画し、教育活動に努めるとともに、動物園の魅力創出や情報発信を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> フローランテ宮崎指定管理料 フローランテ宮崎施設維持事業 フェニックス自然動物園運営事業 フェニックス自然動物園指定管理料 フェニックス自然動物園リニューアル事業 	199,390,000	180,962,994	11,500,000	8,709,820	11,432,000	9,690,630	68,936,000	165,988,495	30,000,000	7,190,500	公園緑地課

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典 等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)	
				実績値																
										94				<ul style="list-style-type: none"> ・生目古墳群を会場として例年5月に開催していた「みやざき生目古墳まつり」については、実行委員会において秋に開催と決定したものの、新型コロナ感染拡大の影響を受け、開催中止となった。 ・一方、宮崎の古墳群を紹介した図録の販売を継続して行ったほか、小学6年生向けのハンドブックを作成し、社会科の授業で古墳を学習する子どもたちに、世界文化遺産登録を目指す生目古墳群の魅力を周知した。 ・また、県と2市2町で研修会を行い、パネル展を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生目古墳群の認知度がまだ十分とは言えない。 ・世界文化遺産登録に向けては県及び2市2町と連携しながら長期的な展望での事業展開が必要である。 ・引き続き、生目古墳群の魅力向上や周知を図るため、古墳群を会場に、コロナ禍におけるイベントのあり方を検討しながら実施する。 ・また、世界文化遺産登録に向けた住民の気運醸成を図るため、県を中心とした2市2町での情報共有やイベントの集中開催(古墳群周知月間等)の連携強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生目古墳群世界文化遺産登録推進事業 	2,370,000	791,660	文化財課	
										95			<ul style="list-style-type: none"> ・会議や講演会、集客イベントなど、開催にあたり徹底した新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策が求められる中、首都圏在住者を対象として宮崎市プロモーション活動を行う在京市人会は開催できなかったが、対面による接触をしないなど感染防止対策を取ることができたものについては実施・参加した。 ・在京宮崎市人会等のネットワークを活用して宮崎物産の消費拡大キャンペーンに協力した。 ・県が実施した展示中心の観光誘客のPRイベントに参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の収束後も集客や対面でのプロモーション活動が制限されることが考えられる。そのため従来通りの方法に加えて新しい生活様式を念頭にプロモーション方法等を検討することで、コロナ禍においても交流人口の拡大や観光誘客などを図るため、本市全体の魅力発信や在京宮崎市人会などを積極的に活用したプロモーション活動を進める必要がある。 ・コロナ禍においても感染防止対策を徹底するなど工夫し、在京宮崎市人会などの組織や宮崎市プロモーション大使を活用した首都圏在住者へのプロモーション活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏シティプロモーション推進事業 	2,300,000	54,922	企画政策課		

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典 等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課	
				目標値												実績値		2020当初 予算額(円)		2020 決算額(円)
スポーツランドみやぎ推進	○プロ野球やJリーグ等のプロスポーツキャンプの受入態勢の充実を図るとともに、プロゴルフトーナメント等のプロスポーツイベントの開催を支援するなど、スポーツランドみやぎの認知度の向上と誘客の促進を図る。 ○温暖な気候や恵まれた自然、スポーツ施設などの良好な環境を国内外に発信し、アマチュアスポーツの大会や合宿を誘致するなど、「総合スポーツ戦略都市みやぎ」の取組を推進する。 ○プロスポーツやアマチュアスポーツの大会や合宿等による誘客と、観光資源が連携したスポーツツーリズムの取組を推進する。	プロゴルフトーナメント来場者数(人)	609,100 (2018)	680,000	720,000	750,000	755,000	760,000	スポーツランド推進課調べ	96	-	-	・新型コロナウイルス感染拡大のため、無観客実施のため来場者はなし	・コロナ禍にあり、無観客でのスポーツイベントが多かった。その中で、体調不良者が出た場合の連絡体制や感染防止対策を講じ安心安全なスポーツイベントの受入体制の充実を図った。各スポーツ業界からは、本市の充実した受入体制が評価された。 ・アマチュアスポーツ合宿については、国の交付金を活用し、宿泊費補助の充実を図るなど、本市への誘致を行った。	・今後のスポーツイベントはコロナ感染防止対策が必要となる。集客イベント等も含め充実を図る。 ・他自治体でも宿泊費補助を行うなど、手厚い支援をする自治体も増えている。スポーツ合宿に来られる団体にとって更に魅力ある支援を検討していく。	・みやぎフェニックス・リーグ開催支援事業	37,000	47,375	スポーツランド推進課	
			50,160 (2018)	-													・春季ベースボールキャンプ支援事業	360		222
				45,000	47,500	50,000	55,000	60,000									・プロ野球宮崎キャンプ受入事業	58,000		39,216
		2,501	97	5.6%	1	・新型コロナウイルス感染拡大のため、11月に開催されたリコーカップ及びダンロップフェニックスが無観客開催となり、目標を達成することができなかった。 (3月に開催されたアクサレディスは観客数1000人/日を上限に開催)	スポーツランド推進課調べ	97	5.6%	1	・プロ野球公式戦等開催支援事業	2,000	2,000							
												・みやぎゴルフパラダイス事業	20,000	19,658						
		11 (2018)	98	71.4%	2	・キャンプ実施希望チームは多数あるが、既に決定しているチームのキャンプ期間と重なるなど日程が合わずに断念するチームもあり、目標を達成することができなかった。	スポーツランド推進課調べ	98	71.4%	2	・プロスポーツ受入団体補助事業	35,800	25,320							
											・スポーツ等合宿受入事業	5,000	5,000							
		★スポーツ合宿宿泊者数(人)	124,400 (2018)	99	73.9%	2	・2020実績未確定 【参考】 2019実績：114,600	宮崎市観光統計	99	73.9%	2	・宮崎市観光協会スポーツイベント補助事業	32,300	22,435						
												・東京オリンピック・パラリンピック等宮崎合宿受入事業	15,970	0						
												・スポーツ大会誘致推進事業	24,000	4,391						
									・ソフトテニスジュニアジャパンカップ事業	3,000	0									
									・トリアスロンW杯宮崎大会開催支援事業	2,000	0									
									・東アジアU-15ベースボール宮崎大会開催支援事業	6,900	0									
									・三球シャトル運行支援事業	1,900	0									
									・福岡ソフトバンクホークス公式戦開催支援事業	10,000	0									
									・ドイツ・英国・カナダ・イタリアのホストタウンとして、パラスポーツの体験イベントを市内で開催し、市民の東京大会に向けた機運の醸成や相手国の周知を図った。	・新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が収まらないなか、市民の東京大会やホストタウンとして登録を受けた相手国に対する関心を高める必要があることから、感染防止策を徹底したうえで、東京大会を身近に感じ、地域への経済効果が見込める取組みを実施する。	・東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業	1,980,000	1,458,225	企画政策課						

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやぎ共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典 等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課		
				目標値												実績値		2020当初 予算額(円)		2020 決算額(円)	
観光 客受 入環 境の 充実	○ 国内外からの観光誘客を図るため、観光拠点となる公共施設設備を更新するとともに、ホテルや旅館等が実施するリノベーション、WiFi環境等の整備を支援し、観光客の受入環境の充実を図る。 ○ 民間事業者が実施する空港等の交通拠点での観光客の滞在性を高める取組や、主要観光地における交通アクセスを確保する取組などを支援し、観光客の利便性の向上を図る。 ○ 神話・観光ボランティアを育成し、観光ホスピタリティ(おもてなしの心)の機運を醸成する取組を推進する。	県外観光客のリピーターの割合(%)	59.1 (2018)	60.0	61.0	62.0	63.0	64.0	宮崎 市観 動態 分析 調査	101	101.7%	5	・新型コロナウイルス感染症の影響で、観光客が減少する中、県外観光客のリピーターの割合については、目標値を上回ることができた。	・ホテル・旅館等リノベーション支援事業の実施により、宿泊施設の魅力向上に寄与した。 ・観光案内所をリニューアルしたことにより、旅行者にとって利便性が向上した。	・プロ野球キャンプが無観客での実施となったため、リピーター率が減少することが懸念されたが、目標値を上回る結果となっており、これまで取り組んできた満足度向上に繋がる事業や情報発信等について、一定の効果があったものと考えられる。 ・今後もリピーターの確保に繋がる事業を継続して取り組んでいく必要がある。	・ホテル・旅館等リノベーション支援事業	10,000,000	9,953,000	観光 戦略 課		
				61.0																	
		宮崎市観光協会ホームページアクセス数(万回)	196.5 (2018)	210	220	230	240	250	観光 戦略 課調 べ	102	98.6%	4	・新型コロナウイルス感染症の影響で、県外からの観光客が減少する中、目標値に近いアクセス数が得られた。	・新型コロナウイルス感染症の影響の中、宮崎市内テイクアウト情報「おうちdeたべてん」や臨時交付金を活用した事業「泊得キャンペーン」、餃子特集などの記事を作成し、情報発信を行った。また、外国人の興味が高い宮崎市観光のコンテンツを調査し、在住外国人向けに特集記事を作成した。	・特集記事の掲載等による継続的なホームページの更新を行う。 ・SNSを活用した情報発信を行う。		24,500,000	21,673,598			
				207																	
		観光案内所来場者数(人)	30,963 (2018)	46,444	47,444	48,444	49,444	50,444	観光 戦略 課調 べ	103	18.4%	1	・新型コロナウイルス感染症拡大防止およびリニューアル工事のため、施設の一時閉鎖を行ったため、目標を達成することができなかった。	・併設するカフェと連携し、利用者に「宮崎らしい空間」を提供できるように「みやざきスギ」を活用したぬくもりと統一感のある内装の案内所にリニューアルした。リニューアルに伴い、「レンタサイクルの貸出」「手ぶら観光サービス」「手荷物一時預かりサービス」「多言語に対応した検索端末の設置」「デジタルサイネージモニターの設置」を新たに行った。	・多言語対応など案内所職員のスキルアップのための取組を検討する。 ・新型コロナウイルスへの対応を行う。						
				8,548																	
国内 外市場 開拓	○ 商工団体等が開催する物産展やセミナー、商談会等に係る取組を支援し、特産品等の市場開拓や販路拡大を図る。 ○ 周辺の自治体や関係団体、地域と連携して、農畜水産物や産地のブランド化を推進するとともに、関係団体等が行う海外への輸出の取組を支援し、国内外への販路拡大を図る。 ○ 農工商連携や6次産業化で開発した商品のプロモーション、県内外のシェフを活用した食材のPRなど、官民の多様な団体で構成するみやPEC推進機構の取組を支援し、農畜水産物や加工品等の消費拡大と販路拡大を図る。	国内外における物産販売上額(円)	1,604万 (2018)	1,600万	1,600万	1,600万	1,600万	1,600万	商業 労政 課調 べ	104	-	-	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県外との往来を自粛する必要があったため、檇原市との物産展を開催することができなかった。	・榎原夢の森フェスティバルへの参加及び山形屋物産展を開催する予定であったがどちらも感染症の影響で実施できなかった。	・山形屋物産展については、2021年度より、神武大祭と同日開催することとしており、より長期的に継続でき、市民へ姉妹都市のつながりや事業者のPRをより幅広い方々へ行えるようにした。 ・今後とも関係各所と協力していき、より事業の効果を高めるよう努める。	・物産と観光展開支援事業	2,550,000	0	商業 政策 課		
				-																	
		農畜産物のブランド認証品の売上額(円)	72.4億 (2018)	80.0億	80.0億	80.0億	73.0億	73.0億	農業 振興 課調 べ	105	100.4%	5	・新型コロナウイルス感染症の影響により、宮崎牛、コチョウランなど、多くの品目の販売額低下がみられたものの、ワンタッチきゅうりやビタミンピーマン等、一部家庭内需要が増加した野菜があり、目標を達成することができた。	・農林水産物の販路拡大・ブランド力の向上については、「みやざき中央農産物ファン拡大事業委員会」や「みやざき中央畜産物消費拡大推進協議会」と連携し、本市産農畜産物のPR活動や販売活動など消費拡大の取組を行った。 ・畜産については、宮崎市漁協やみやざき中央ファン拡大推進協議会、及び市茶業協議会、中部地頭鶏協議会とコラボし、焼肉バックセットをドライブスルー方式により販売した。 ・フジテレビの「めざましテレビ」の「めざましじゃんけんコーナー」に、完熟マンゴー「太陽のタマゴ」、「宮崎牛・ブランドポーク」を提供し、ともに40万以上の応募を得るなど、効果的なPRを行うことができた。	・生産者数の減少に歯止めがかからない本市特産の伝統野菜である「やまいき黒皮かぼちゃ」のほか、アールスメロンや高岡文旦、デルフィニウムなど希少な品目について、生産から販売までの一貫した取組を継続的に支援し、産地維持に向けた取組を強める。 ・本市産茶商品のPRや新たな地域特産農産物のブランディングに取組んでいく。		9,799,000	9,799,000	農業 振興 課		
80.3億																					

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典 等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課									
				目標値												実績値	2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)										
										106			<ul style="list-style-type: none"> ・11月11日、12日に福岡市で開催されたフードスタイル(商談会)にみやP E C 様で、長友みかん農園と井野農園が出展、また、3月8日には、例年東京で開催していたみやP E C 主催の商談会を、東京と宮崎をオンラインで結んで、リモート開催した。 ・輸出については、事業を活用した取組はなかったものの、例年実施しているシンガポール伊勢丹での宮崎フェアは、J A 宮崎中央の青果物等を中心に1月15日～3月18日まで開催した。 ・市内飲食店等で、実施する「宮崎の旬を楽しむ」企画については、県補助を活用し、期間を延長して実施したが、県外ホテル・飲食店での宮崎フェアは、神戸ベイシェラトン(3月12日から)以外は、2021年度以降に延期となった。 ・食育・地産地消の取組については、外部委員からなる推進会議を书面での実施となったが、11月8日に、本市ベジフルプロモーション大使でもあるパティシエの江森宏之氏による講演会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会については、事業規模の小さい事業者と実需者のリクエストする供給量とのミスマッチが課題となっている。規模等出展者状況を勘案した業種のパイヤーを呼ぶなど、マッチングの柔軟な対応が必要。 ・ホテル・飲食店や量販店等での宮崎フェア開催については、今年度開催予定の、オリンピックや国文祭・芸文祭等の催しと連動した効果的なP R 方法を検討しつつ、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たない中、しばらくは、リモートでの商談会や産地視察など、極力接触を減らした形での実施を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次化商品セールスサポート事業 ・宮崎の豊かな食材海外P R 事業 ・宮崎の豊かな食材魅力発信戦略事業 ・食育・地産地消推進事業 	11,800,000	8,192,703	3,200,000	0	7,700,000	5,190,342	1,200,000	270,039					農政企画課
										107			<ul style="list-style-type: none"> ・大根やぐらのライトアップや農業体験の実施など、日本農業遺産認定に向けた取り組みを行なった。 ・農業遺産アドバイザー(総合地球環境学研究所)や関係機関と申請書を見直したうえで、申請を行い2021年2月19日に日本農業遺産へ認定された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の農家の想いや要望等の把握に努め、地域一体となった畑作営農を維持する制度創設を視野に関係機関・関係部局と十分協議しながら保全計画の実施を進める。 ・地域の多様な主体との連携や地場加工業者との協働を進める。 ・日本農業遺産に認定されたシステムを、次世代へ継承していく取り組みが必要となるため、農業体験や食育講座を行う。 ・干し野菜や大根やぐらなどの魅力を伝え、認知度を高めることが必要となるため、関係機関・関係部局と連携し、大根やぐらのライトアップや地域特産品の販売会などのイベントを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本一干し大根やぐら日本農業遺産認定推進事業 	3,800,000	3,832,850											田野・農林建設課

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	7 「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市機能の維持・強化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の適正化や質を向上させる取組を推進し、民間活力を最大限に生かした管理運営を行うとともに、公民連携による公的資産の利活用を図る。 ■ 都市拠点間を結ぶ陸・海・空路における移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、路線バスの維持やコミュニティ交通の導入など、地域における交通ネットワークを構築する。 ■ コールドチェーンを踏まえ、トラック輸送におけるネットワークの構築を図るとともに、モーダルシフトを推進することで、物流体制を確保する。 ■ フェリー貨物における新たな需要を開拓し、食料供給基地としての宮崎港の機能強化を図る。
------	---------------------------	-------	---

重点目標	現況値(2020.3策定時)	目標値					出典等	2020達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合(%)	22.6(2018)	26.9	28.4	29.9	30.0	30.0	市民意識調査	83.3%	3	・MaaSアプリやバスロケーションシステムの導入など、市民の行動変容につながる利便性の向上に取組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出機会が減少し目標未達成となった。	拠点都市創造課
		22.4									

主要施策	施策の概要	KPI	現況値(2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2020達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課										
				2020	2021	2022	2023	2024								2020当初予算額(円)	2020決算額(円)											
都市機能の集約化	○ 公共施設やインフラ等の利用需要の変化を踏まえ、宮崎市公共施設等総合管理計画に基づき、更新や統廃合、長寿命化、今後増大する維持管理費の低減など、公共施設の最適な配置や運営に向けた取組を推進するとともに、地域経済の活性化を図る観点から、関係機関や民間との連携によるインフラ等の整備のほか、公的資産の利活用を検討し、財政負担の軽減や平準化を図る。 ○ 本格的な人口減少・超高齢社会の到来を見据え、医療・商業施設等の適正な配置を誘導し、日常生活に必要となる公共サービスが身近に存在する都市構造を目指す。	「良好な市街地が整備され、都市機能がコンパクトにまとまっている」と思う人の割合(%)	40.7(2018)	45.0	45.0	45.0	45.5	46.0	市民意識調査	108	104.7%	5	・市街化区域内の主要な都市計画道路等の整備が進むとともに、中心部におけるマンションや大型商業施設の立地などまちなかへの居住や商業等都市機能の集積・充実を期待されていることにより、目標を達成することができた。	・都市機能誘導区域及び居住誘導区域を設定した宮崎市立地適正化計画を2020年6月に策定した。	・立地適正化計画を推進するにあたり、市民の理解を深めながら、地域の実情に応じた具体的な誘導施策が必要である。立地適正化計画を運用し、設定された誘導区域外の建築に対する届出により長期間かけて緩やかに都市機能や居住の誘導を進めコンパクトな都市を形成する。	・立地適正化計画策定事業	0	0	都市計画課									
				47.1																109			・施設情報の「共有化・一元化・見える化」を図るため、宮崎市公共施設経営システムを運用。 ・2020年度は個別施設設計画の策定対象課の支援を行い、全対象施設における計画の策定を完了した。	・「投資の厳選」により、「最適な量」の施設を保有し、改修や建替えの周期を長期化する「長寿命化」を図る必要がある。 そのため、施設の特성에応じて、具体的な取組となる個別施設設計画を2020年度中に全対象施設で策定したところであり、今後は計画の進捗や成果等を検証しながら、計画を着実に推進する。	・公共施設経営システム運用事業	2,820,000	2,819,520	行政経営課
					111		・市域界に係る国道の整備促進を各市町村と合同で要望し、2021年度の道路整備予算を確保した。	・引き続き、各市町村と連携し国道等の整備促進を図る。 ・各市町村との情報交換を図る。	・インフラ整備等に係る情報交換			土木課																

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標 36

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3 策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)	
				実績値																
広域公共交通網の構築	○ 団体利用の支援や関係機関と連携したPR等により、宮崎港や宮崎空港の利用を促進し、国内外からの入込客数の増加を図る。 ○ 官民が連携して、日常生活やビジネス、観光等の主要な交通機関となる鉄道や路線バスの運行を維持するため、利用促進に向けた啓発活動などに取り組むとともに、地域の多様な主体が運営するコミュニティ交通の運行を支援するなど、市域における日常生活に必要な交通手段の確保を図る。 ○ I o T や A I を活用して自家用車以外の全ての交通手段を1つのサービスとして垣根なくつなぐ「M a a S」の視点を取り入れるなど、公共交通網の再構築による広域的な交通ネットワークの形成を検討する。	主要バスターミナルにおける路線バス乗降客数(人)	1,552千(2018)	1,464千	1,469千	1,469千	1,550千	1,550千	拠点都市創造課	112	93.2%	4	・新型コロナウイルス感染症拡大における外出自粛等の影響により、目標を達成することができなかった。 ・路線バスの存続支援の為に運行補助を行い、持続可能な公共交通ネットワークを形成した。 ・コロナ禍における利用回帰を図るべく、回数券や特別乗車券の割引販売を補助し、利用者数の回復を図った。 ・「宮崎市地域公共交通網形成計画」の取組施策の一つである「乗降環境の改善」として、「バスロケーションシステム」や「案内表示」の設置を補助し、分かりやすく利用しやすい公共交通サービスを構築した。	・持続可能な公共交通のネットワークを構築する必要があることから、宮崎市地域公共交通網形成計画にかかげる24の施策を進め、コロナ禍における利用者回帰を促していく。	・コミュニティ交通運営支援事業	13,900,000	6,627,000	拠点都市創造課		
			1,364千												・地方バス路線存続支援事業	28,000,000	24,862,000			
		宮崎空港路線利用者数(人)	3,332千(2018)	3,150千	3,200千	3,250千	3,300千	3,350千	拠点都市創造課	113	28.9%	1	新型コロナウイルスの影響による定期便の運休等で、目標を達成することができなかった。 ・空港については、コロナ禍において関係機関と連携し、防疫対策の強化を支援した。感染収束を見据え、航空路線の復便、利用者数の回復支援策なども計画したが影響が長引き実施できなかった。なお、利用者数は国内線約91万人(前年比△70.8%)、国際線は年間を通して運休のため、0人であった。	・空港については、新型コロナウイルスの影響により、国内線及び国際線の定期便の運休が継続していることから、関係機関と連携し、状況に応じた感染症収束後の利用促進策に取り組んでいく。	・宮崎ブーゲンビリア空港航空ネットワーク強化支援事業	7,100,000	831,600			
			910千												・総合交通対策事業(宮崎空港振興協議会)	3,860,000	565,732			
		フェリー旅客数(人)	179,375(2018)	192,000	196,000	200,000	190,000	190,000	拠点都市創造課	114	36.5%	1	新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動制限などが原因となり、目標を達成することができなかった。 ・長距離フェリーについては、運航事業者が実施する防疫対策の強化を支援した。また、旅行商品等の造成支援を実施したが、感染症の影響により、旅客数は70,004人(前年比△59.9%)となった。 ・新船建造については、ふるさと融資(ふるさと財団)を活用した貸付の調整を行った。	・フェリーについては、関係機関と連携し、新船就航に向けたPR並びに新型コロナウイルス収束後の利用促進策に取り組む。	・長距離フェリー輸送力強化対策支援事業(旅客分)	3,900,000	2,809,500			
			70,004																	
物流体制の整備	○ 関係機関や関係団体等と連携して、宮崎港の定期航路や宮崎空港の国際航空を利用する輸送に要する費用の負担を軽減するなど、港や空港を活用した物流の活性化を図る。 ○ トラック輸送におけるネットワークの構築をはじめ、フェリーや鉄道へのモーダルシフトの推進など、物流の活性化に向けた取組を検討する。	宮崎港の取扱貨物量(トン)	7,620千(2018)	7,839千	7,917千	7,996千	8,150千	8,150千	拠点都市創造課調べ	115	83.2%	3	新型コロナウイルスの影響による飲食店等への休業要請で農畜産物の移出が減少したことなどが原因となり、目標を達成することができなかった。 【港】 ・長距離フェリーについては、輸送需要の増える冬場と、輸送需要の落ち込む夏場との間で季節変動が生じている。このため運航事業者が取り組む夏場の貨物対策を支援した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、通常輸送していた物資が動かなくなったこともあり、60,243台(前年比△9.2%)となった。	・長距離フェリーの運航事業者に対して、令和4年の新船就航(大型化)を見据えた貨物需要の獲得を図る取り組みを引き続き支援する。	・宮崎港振興協会運営事業	1,000,000	1,000,000	拠点都市創造課		
			6,521千												・宮崎港物流活性化支援事業	1,200,000	1,185,000			
															・宮崎ブーゲンビリア空港国際航空貨物輸出支援事業	800,000	90,750			
															・長距離フェリー輸送力強化対策支援事業(貨物分)	6,100,000	6,100,000			

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて達成率を算出

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標 37